

⑦

令和 3 年 度

静岡市公営企業会計
決算審査意見書

静岡市監査委員

04 静 監 第 775 号
令和 4 年 8 月 23 日

静岡市長 田 辺 信 宏 様

静岡市監査委員 遠 藤 正 方
同 白 鳥 三和子
同 福 地 健
同 大 石 直 樹

令和 3 年度静岡市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度静岡市公営企業会計（静岡市簡易水道事業会計、静岡市病院事業会計、静岡市水道事業会計、静岡市下水道事業会計）決算及び附属書類を静岡市監査基準（令和 2 年静岡市監査委員告示第 1 号）に基づいて審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 基 準	2
2	審 査 の 種 類	2
3	審 査 の 対 象	2
4	審 査 の 着 眼 点	2
5	審査の主な実施内容	2
6	審査の実施場所及び日程	2
7	審 査 の 結 果	3
8	経 営 成 績	3

決算の概要及び意見

(1)	静岡市簡易水道事業会計	5
	参 考 資 料	20
(2)	静岡市病院事業会計	21
	参 考 資 料	37
(3)	静岡市水道事業会計	39
	参 考 資 料	58
(4)	静岡市下水道事業会計	59
	参 考 資 料	78

※参考資料は、各事業会計における最近5か年の経営指標等の推移である。

令和3年度静岡市公営企業会計決算審査意見

1 審査の基準

この審査は、静岡市監査基準に基づいて実施した。

2 審査の種類

(1) 審査の名称

令和3年度静岡市公営企業会計決算審査

(2) 根拠法令

地方公営企業法第30条第2項

3 審査の対象

令和3年度 静岡市簡易水道事業会計決算

令和3年度 静岡市病院事業会計決算

令和3年度 静岡市水道事業会計決算

令和3年度 静岡市下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

4 審査の着眼点

- (1) 決算書類は関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書類の計数は正確か、また、証書類の計数と一致しているか。
- (3) 財務諸表は財政状態及び経営成績を適正に表示しているか。
- (4) 業務の執行状況及び予算の執行状況は適正か。
- (5) 経営成績及び財政状態は良好か。

5 審査の主な実施内容

3に掲げる4つの事業会計決算に関する証書類等について、4に掲げる着眼点に基づき審査した。あわせて、主要な事業について、関係職員からの説明聴取等の方法による審査を実施した。

6 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

監査委員事務局執務室及び審査対象部局会議室等

(2) 日程

令和4年6月1日から令和4年8月17日まで

7 審査の結果

1から6までの記載事項のとおり審査した限り、審査に付された簡易水道事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の決算書その他関係書類が、重要な点において法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

一方、病院事業会計においては、決算書その他関係書類は法令に準拠して作成されていたものの、本来は1,640,017千円を計上すべき退職給付引当金を、会計処理の誤りにより、1,636,343千円しか計上していなかったため、利益が3,674千円過大に計上されていた。

令和3年度の病院事業会計の経営成績及び当該年度末における財政状態については、この点を除き、適正に表示されていた。

なお、各事業別の決算概要、意見等については、後述のとおりである。

8 経営成績

各事業会計の経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	簡易水道事業会計	病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
総 収 益 (A)	135,006	13,267,231	11,130,773	21,026,283
総 費 用 (B)	133,577	12,553,263	8,627,581	19,626,856
損益 (A) - (B) (C)	1,429	713,968	2,503,192	1,399,426
(A)のうち収支不足補填のための一般会計補助金 (D)	82,730	1,607,200	—	—
実 質 損 益 (C) - (D)	△81,301	△893,231	2,503,192	1,399,726

- (注) 1 数値は、次のとおり表示し、又は算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。
- (1) 文中の金額は原則として万円単位、表中の金額は千円単位で表示し、いずれも単位未満は切り捨てである。
 - (2) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。ただし、99.95%以上100%未満のものは99.9%とした。
 - (3) 差額等の数値が「0」のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは、「0」、「0.0」で表示した。なお、これらが負数の場合は、「△0」、「△0.0」で表示した。
 - (4) 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1,000.0%以上の増減率等の無意味なものは、「-」で表示した。
 - (5) 減数又は負数は、「△」で表示した。
 - (6) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
 - (7) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合である。
- 2 「第1 業務の執行状況」、「第2 予算の執行状況」については、消費税及び地方消費税を含めて記載した。

静岡市簡易水道事業会計

簡易水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 簡易水道の普及状況

(1) 簡易水道の普及状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
給水区域内人口 A	980	996	△16	△1.6
給水人口 B	980	996	△16	△1.6
普及率 B/A	100.0	100.0	0.0	—

2 給水業務の状況

(1) 給水業務の状況は、次のとおりである。

(比率 %)

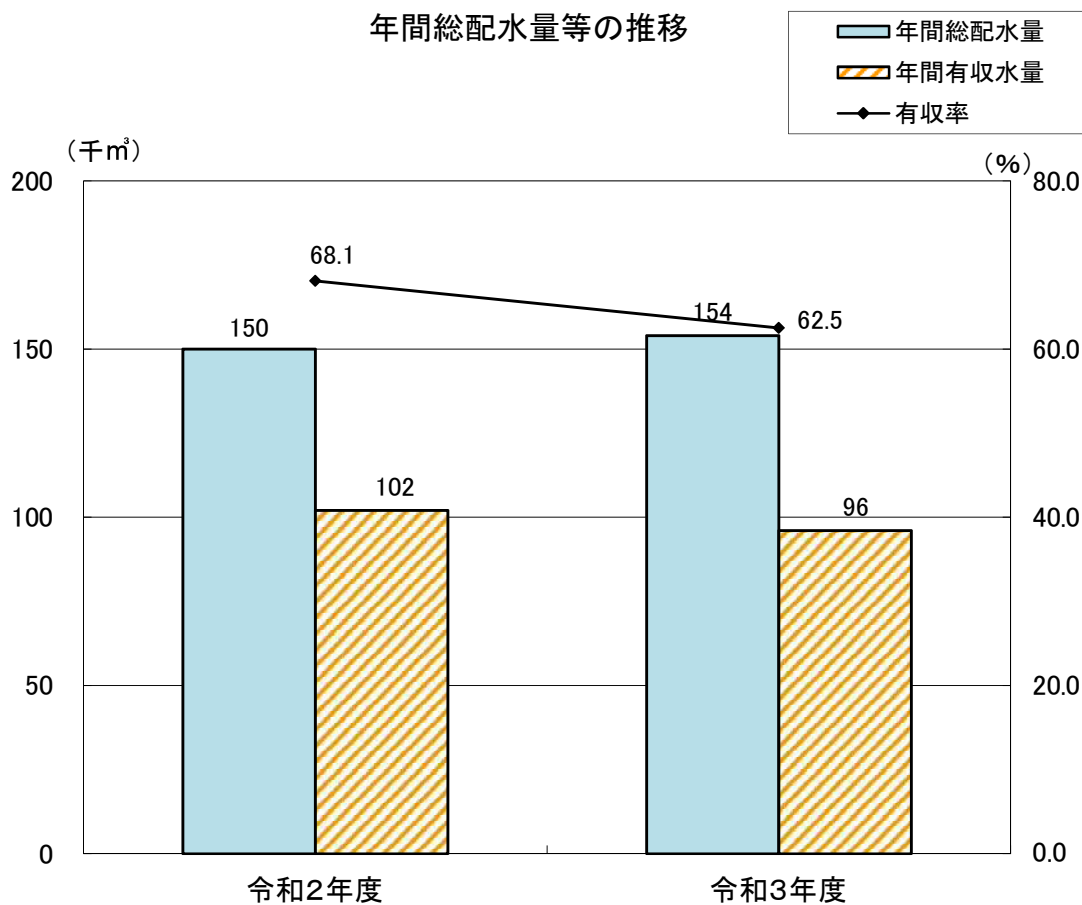
区 分	令和3年度			令和2年度 実 施 量	比較増減	
	計 画	実 施 量	執行率		実 施 量	増減率
給水戸数(戸)	663	671	101.2	689	△18	△2.6
年間総配水量(m ³)	141,782	154,846	109.2	150,642	4,204	2.8
1日平均配水量(m ³)	388	424	109.3	410	14	3.4
有収水量(m ³)	96,864	96,839	99.9	102,554	△5,715	△5.6
有収率	68.3	62.5	—	68.1	△5.6	—

(2) 総配水量に対する有効水量（実際に使用された水量）、無効水量（漏水等）の状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率	
総配水量	154,846	100.0	150,642	100.0	4,204	2.8	
有効水量	有収水量	96,839	62.5	102,554	68.1	△5,715	△5.6
	無収水量	4,493	2.9	4,379	2.9	114	2.6
	計	101,332	65.4	106,933	71.0	△5,601	△5.2
無効水量	53,514	34.6	43,709	29.0	9,805	22.4	

無効水量を減少させるため、井川地区の漏水調査（実施延長6.41km）と、12箇所の修繕を実施していた。



3 簡易水道施設の維持管理等の状況

(1) 水道法に基づく水質検査については、配水系統ごとに選定した市内5箇所の給水栓を定期検査箇所として、毎月行う省略不可能項目検査（11項目）及び年4回の全項目検査（51項目）を実施し、全ての検査箇所で水質基準に適合していた。

(2) 修繕工事については、配水管、給水管、消火栓及び仕切弁の修繕を計15件実施していた。

4 簡易水道施設の稼働状況

簡易水道施設の稼働状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1日最大配水量	A	588	588	0	0.0
1日平均配水量	B	424	410	14	3.4
1日配水能力	C	757	757	0	0.0
施設利用率	B/C	56.0	54.2	1.8	—
負 荷 率	B/A	72.1	69.7	2.4	—
最大稼働率	A/C	77.7	77.7	0.0	—

- (1) 施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は56.0%で、前年度を1.8ポイント上回っていた。
- (2) 負荷率（1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は72.1%で、前年度を2.4ポイント上回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は77.7%で、前年度と同率となっていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
簡易水道事業収益	138,267	136,539	98.8	131,257	5,281	4.0
営業収益	17,327	16,876	97.4	16,102	773	4.8
営業外収益	119,716	118,438	98.9	115,155	3,283	2.9
特別利益	1,224	1,224	100.0	—	1,224	—

上表の営業収益のうち、給水収益の内訳は、次のとおりである。

(比率 %)

使用水量 (月間)	延給水戸数 (戸)	対前年度比	給水量 (m ³)	対前年度比	給水収益 (千円)	対前年度比
0m ³ を超え 5m ³ まで	1,489	97.4	1,941	107.7	338	120.2
5m ³ を超え 10m ³ まで	362	103.4	2,841	102.8	494	114.7
10m ³ を超え 20m ³ まで	552	100.0	8,533	99.5	1,486	111.0
20m ³ を超え 50m ³ まで	1,175	99.8	40,195	100.9	7,000	112.5
50m ³ を超え 100m ³ まで	408	90.3	27,157	88.5	4,729	98.8
100m ³ を超え500m ³ まで	61	82.4	10,396	80.4	1,810	89.7
500m ³ を超える分	10	90.9	5,776	97.0	1,005	108.2
計	4,057	97.9	96,839	94.4	16,865	105.4

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
簡易水道事業費用	136,972	135,110	98.6	136,367	△1,256	△0.9
営業費用※	122,231	120,891	98.9	118,993	1,898	1.6
営業外費用	14,241	14,218	99.8	15,168	△950	△6.3
特別損失	—	—	—	2,205	△2,205	△100.0
予備費	500	—	—	—	—	—

※ 営業費用の決算額及び前年度決算額に含まれる資産減耗費には、それぞれ、企業債630万円及び520万円が充てられている。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	28,571	28,071	98.3	3,545	24,525	691.7
企業債※	—	—	—	—	—	—
他会計支出金	28,571	28,071	98.3	3,545	24,525	691.7

※ 企業債発行に伴う収入（本年度630万円、前年度520万円）は、資本的収入に係る予算としてではなく、収益的支出に係る予算のなお書き部分として執行された。

ア 資本的収入は2,807万円で、予算額に対する執行率は98.3%となっていた。

イ 資本的収入は、前年度に比べ2,452万円（691.7%）増加していた。これは主に、企業債元金償還金に充てる補助金を収益的収入から資本的収入に組み替えたためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	52,089	51,588	99.0	—	47,767	3,820	8.0
建設改良費	2,710	2,709	99.9	—	2,321	388	16.7
企業債償還金	48,879	48,878	99.9	—	45,446	3,432	7.6
予備費	500	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は5,158万円で、予算額に対する執行率は99.0%となっていた。

イ 資本的支出は、前年度に比べ382万円（8.0%）増加していた。

ウ 建設改良費は270万円で、前年度に比べ38万円（16.7%）増加していた。

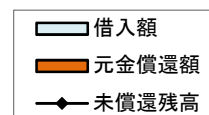
エ 企業債償還金は4,887万円で、前年度に比べ343万円（7.6%）増加していた。

なお、最近2か年の借入額、償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位 千円)

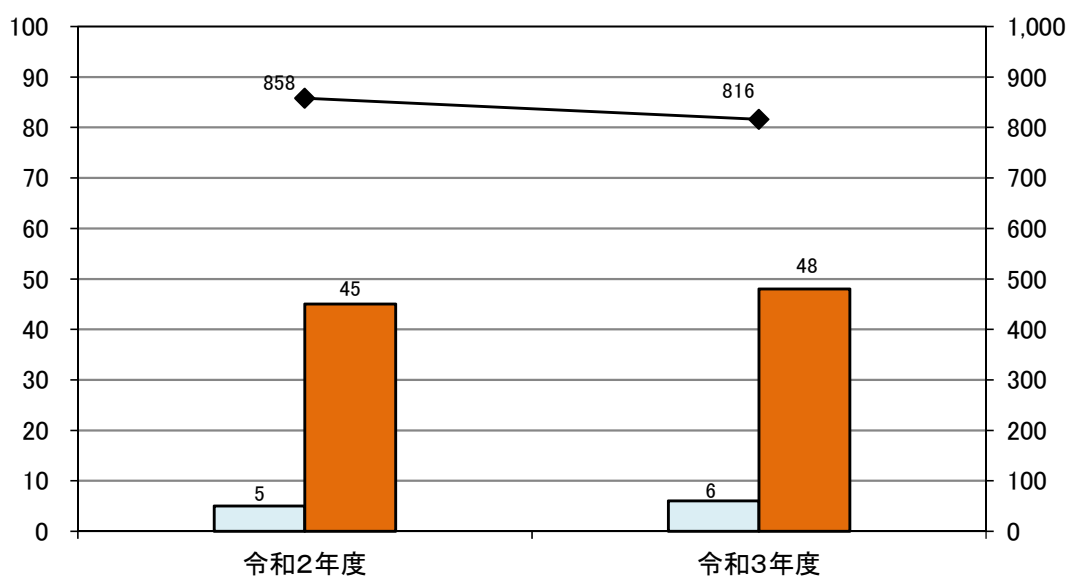
年度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
令和2	5,200	45,446	14,367	59,814	858,748
令和3	6,300	48,878	13,366	62,245	816,170

最近2か年の推移



借入額・元金償還額(百万円)

未償還残高(百万円)



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,351万円は、過年度分損益勘定留保資金26万円、当年度分損益勘定留保資金1,656万円、資産減耗費に充てた企業債に相当する額668万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 企業債の本年度分の借入額は630万円で、予算に定めた限度額630万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(2) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)についての流用はなかった。

(3) 予算に定めた簡易水道事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額1億1,258万円に対し、決算額1億1,080万円となっていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

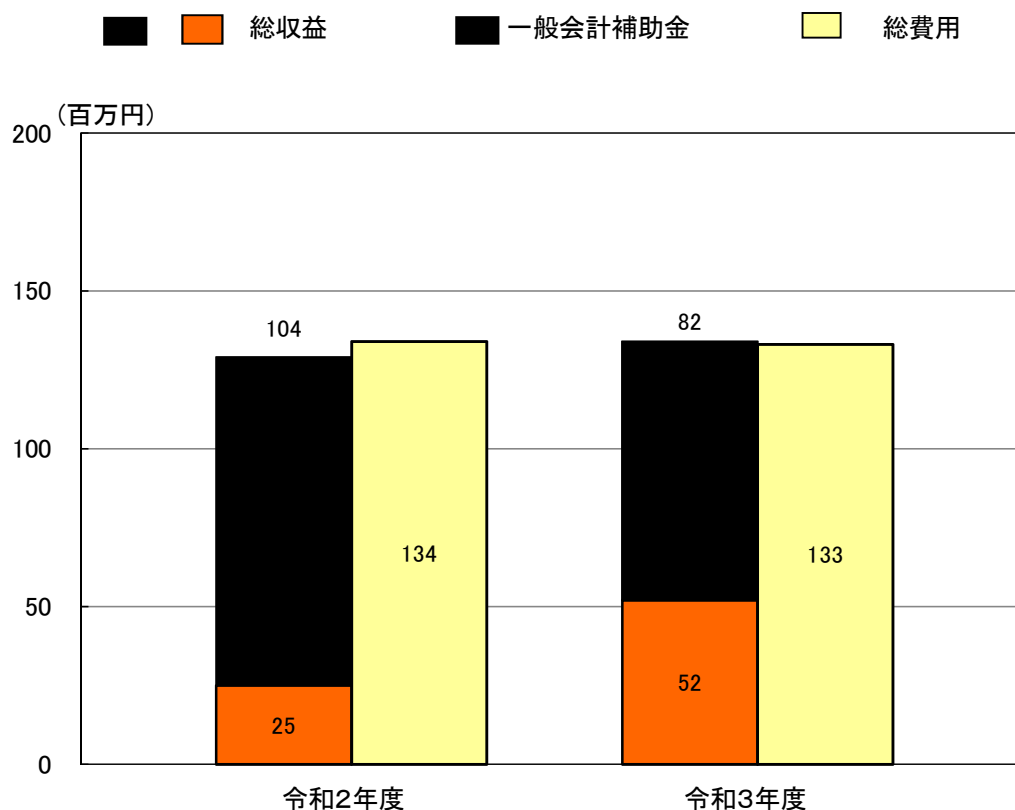
区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
総 収 益		135,006	129,803	5,203	4.0
内 訳	経 常 収 益	133,782	129,803	3,978	3.1
	営 業 収 益	15,343	14,647	695	4.7
	(うち給水収益)	(15,332)	(14,550)	(782)	(5.4)
	営 業 外 収 益	118,438	115,155	3,283	2.9
	特 別 利 益	1,224	—	1,224	—
(うち一般会計補助金)		(82,730)	(104,163)	(△21,432)	(△20.6)
総 費 用		133,577	134,912	△1,335	△1.0
内 訳	経 常 費 用	133,577	132,707	869	0.7
	営 業 費 用	116,929	115,160	1,768	1.5
	営 業 外 費 用	16,648	17,547	△898	△5.1
	特 別 損 失	—	2,205	△2,205	△100.0
経常損益(経常収益－経常費用) (一般会計補助金を除いたもの)		204 (△82,526)	△2,904 (△107,067)	3,108 (24,541)	△107.0 (△22.9)
純 損 益(総収益－総費用) (一般会計補助金を除いたもの)		1,429 (△81,301)	△5,109 (△109,272)	6,538 (27,971)	△128.0 (△25.6)

(1) 本年度の簡易水道事業は、総収益が1億3,500万円、総費用が1億3,357万円で、その結果、当年度純損益は142万円の純利益となっていた。

また、収支不足補填などのための一般会計補助金を除いた実質損益は、8,130万円の純損失となっていた。

ア 特別利益は122万円で、これは、本来であれば令和2年度に計上すべきであった長期前受金戻入額(企業債の元金償還金に充てるために同年度に収入した一般会計補助金)を本年度に修正計上したものである。

(2) 最近2か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	算 式
総収支比率	101.1	96.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	100.2	97.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	13.1	12.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は101.1%で、前年度を4.9ポイント上回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は100.2%で、前年度を2.4ポイント上回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は13.1%で、前年度を0.4ポイント上回っていた。

(4) 給水収益及び給水費用の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	
給水収益 A	15,332	—	105.4	14,550	—	—	782	
給水費用 B	133,577	100.0	100.7	132,707	100.0	—	869	
給水費用内訳	人件費	23,454	17.6	101.6	23,087	17.4	—	366
	動力費	4,626	3.5	110.0	4,205	3.2	—	421
	修繕費	6,790	5.1	113.9	5,959	4.5	—	830
	減価償却費	53,487	40.0	100.2	53,362	40.2	—	125
	支払利息	13,366	10.0	93.0	14,367	10.8	—	△1,001
	委託料	11,514	8.6	87.7	13,121	9.9	—	△1,607
	その他	20,337	15.2	109.3	18,602	14.0	—	1,734
給水損益 A-B	△118,245	—	100.1	△118,157	—	—	△87	

ア 給水収益から給水費用を差し引いた給水損益は1億1,824万円の赤字で、前年度に比べ赤字額が8万円(0.1%)増加していた。

(5) 1 m³当たりの供給単価(平均販売単価)及び給水原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
供給単価 A	158.33	—	141.88	—	16.45	11.6	
給水原価 B	1,379.38	100.0	1,294.03	100.0	85.35	6.6	
内訳	資本費	690.36	50.0	660.43	51.0	29.93	4.5
	人件費	242.20	17.6	225.13	17.4	17.07	7.6
	その他	446.81	32.4	408.46	31.6	38.35	9.4
給水損益 A-B	△1,221.05	—	△1,152.15	—	△68.90	6.0	

(注) 資本費 = 減価償却費 + 支払利息 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$

ア 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、それぞれ158円33銭と1,379円38銭で、前年度に比べ供給単価は16円45銭(11.6%)上がり、給水原価は85円35銭(6.6%)上がっていた。

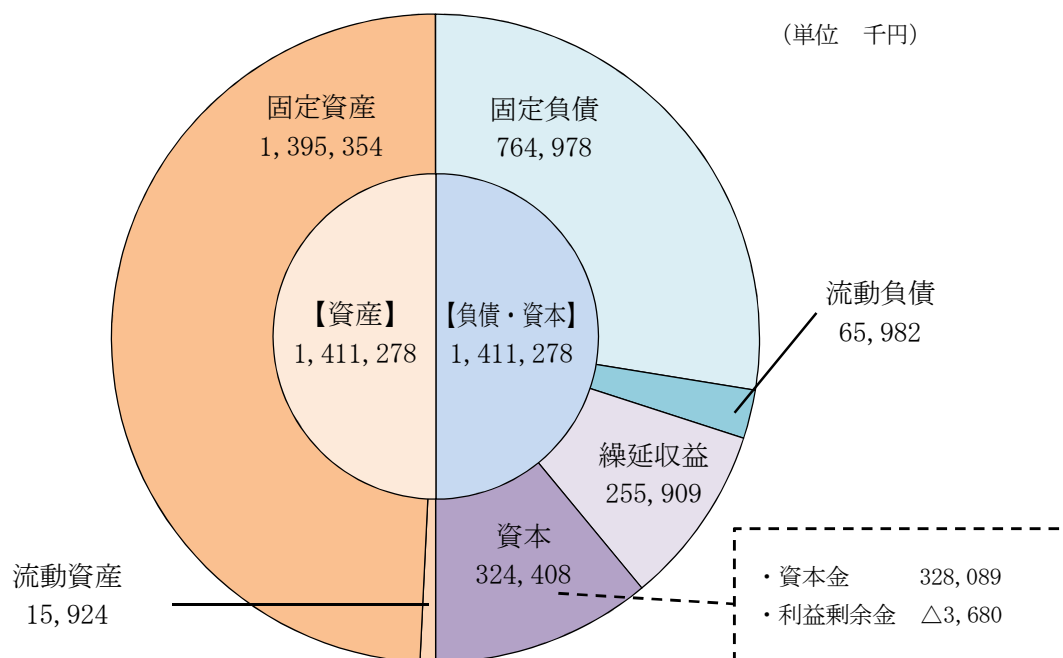
この結果、1 m³当たりの給水損益は1,221円5銭の赤字となり、赤字額は前年度に比べ68円90銭(6.0%)増加していた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
資 産	1,411,278	1,468,961	△57,682	△3.9
固定資産	1,395,354	1,446,378	△51,024	△3.5
有形固定資産	1,395,354	1,446,378	△51,024	△3.5
投資その他の資産	—	—	—	—
流動資産	15,924	22,582	△6,657	△29.5
現金預金	15,790	22,394	△6,604	△29.5
未収金	134	187	△53	△28.4
負債及び資本	1,411,278	1,468,961	△57,682	△3.9
負 債	1,086,869	1,145,981	△59,111	△5.2
固定負債	764,978	809,870	△44,891	△5.5
企業債	764,978	809,870	△44,891	△5.5
流動負債	65,982	71,103	△5,121	△7.2
企業債	51,191	48,878	2,313	4.7
未払金	10,695	15,205	△4,509	△29.7
預り金	2,031	4,955	△2,924	△59.0
引当金	2,064	2,064	0	0.0
繰延収益	255,909	265,007	△9,098	△3.4
資 本	324,408	322,979	1,429	0.4
資本金	328,089	328,089	0	0.0
剰余金	△3,680	△5,109	1,429	△28.0
利益剰余金	△3,680	△5,109	1,429	△28.0

(注) 貸借対照表の欠損金は、利益剰余金の負数として表記した。



(1) 資 産

資産は14億1,127万円で、前年度に比べ5,768万円（3.9%）減少していた。

ア 固定資産は13億9,535万円で、前年度に比べ5,102万円（3.5%）減少していた。

イ 流動資産は1,592万円で、前年度に比べ665万円（29.5%）減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	212	267	△55	△20.9
うち納期未到来分 B	—	—	—	—
実質未収金等 A-B	212	267	△55	△20.9
現年度分	118	120	△1	△1.7
過年度分	93	147	△53	△36.6

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は21万円で、前年度に比べ5万円（20.9%）減少していた。

未収金等のうち、納期未到来分はなかった。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
簡易水道料金	2	—	2	—

(2) 負 債 及 び 資 本

ア 負債は10億8,686万円で、前年度に比べ5,911万円（5.2%）減少していた。

(ア) 固定負債は7億6,497万円で、前年度に比べ4,489万円（5.5%）減少していた。

(イ) 流動負債は6,598万円で、前年度に比べ512万円（7.2%）減少していた。

また、流動負債には未払金1,069万円が含まれているが、当該未払金は令和4年5月末日までに全額支払済となっていた。

(ウ) 繰延収益は2億5,590万円で、前年度に比べ909万円（3.4%）減少していた。

イ 資本は3億2,440万円で、前年度に比べ142万円（0.4%）増加していた。

(ア) 資本金は3億2,808万円で、前年度と同額である。

(イ) 欠損金は368万円で、前年度に比べ142万円（28.0%）減少していた。なお、減少額142万円は、当年度純利益と同額である。

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %))

区 分	令和 3年度	令和 2年度	算 式
流 動 比 率	24.1	31.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	41.1	40.0	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	103.7	103.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は24.1%で、前年度を7.7ポイント下回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は41.1%で、前年度を1.1ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は103.7%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ※1 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	10,612	52,039	△41,426	△79.6
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) ※2 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	25,361	1,224	24,137	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△42,578	△40,246	△2,332	5.8
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	△6,604	13,017	△19,621	△150.7
資金期首残高 (E)	22,394	9,377	13,017	138.8
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	15,790	22,394	△6,604	△29.5

※1 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) には、収支不足補填などのための一般会計補助金（令和3年度8,273万円、令和2年度1億416万円）が含まれている。

※2 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) には、器具機械費及び企業債償還金に充てるための一般会計補助金（令和3年度2,782万円、令和2年度333万円）が含まれている。

簡易水道事業会計は資金が660万円減少し、期首に2,239万円あった残高が、期末には1,579万円となっていた。

(1) 業務活動により増加した資金は1,061万円となっていた。

(2) 投資活動により増加した資金は2,536万円となっていた。

(3) 財務活動により減少した資金は4,257万円となっていた。これは主に、企業債を630万円新たに借り入れたものの、4,887万円を償還したことによるものである。

第4 む す び

1 令和3年度決算総括

令和3年度の簡易水道事業会計の経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、20万円の黒字（前年度は290万円の赤字）となっており、総収益から総費用を差し引いた純損益は142万円の黒字（前年度は510万円の赤字）となっていた。また、同会計では収支不足補填などのための一般会計補助金8,273万円を収入しており、これを除いた実質損益は8,130万円の赤字となっていた。

具体的な決算状況を見ると、収益面では、給水収益を含む営業収益はほぼ横ばいとなっているが、営業外収益は企業債の元金償還金に充てるための一般会計補助金を長期前受金戻入額に計上したことなどから前年度より328万円（2.9%）の増となっていた。また、同様の収入は令和2年度にもあり、本来であれば同年度に長期前受金戻入として認識すべき122万円を本年度に過年度損益修正益（特別利益）として認識した結果、総収益は前年度に比べ520万円（4.0%）増加していた。

費用面では、前年度に計上していた特別損失（＝簡易水道事業会計が企業会計方式による経理体制に移行したことに伴う引当金の計上などに係るもの）に相当するものの計上がなかったことなどにより、総費用は前年度に比べ133万円（1.0%）減少していた。

このように、収益が増加し、費用が減少したことに伴い、簡易水道事業会計の経営成績は前年度に比べ好転し、その結果、令和3年度末の累積欠損金は368万円となり、前年度対比で142万円減少していた。

2 令和3年度決算の評価

（1）給水収益の収納率

簡易水道事業における令和3年度の給水収益の収納率は99.3%となっており、前年度に比べて0.1%減少したものの、依然として高い水準を維持していた。公的料金の収納業務は、費用対効果に留意した経営の効率化の観点のほかにも利用者間の公平性確保の観点を踏まえて臨む必要があることから、今後も引き続き収納率の向上に努めていくことを期待している。

（2）漏水量の増加

簡易水道事業では、平成29年度から令和元年度にかけて集中的に管路更新を実施し、現在、おおむねこれを完了しており、前年度までは漏水量も年々減少傾向にあった。ところが、令和3年度は、漏水量が前年度対比で9,763 m³（23.1%）の増となり、有収率も前年度対比5.6ポイントの減の62.5%と大きく減少してしまっていた。

審査の過程でその要因を確認したところ、漏水量は、前年度対比で井川地区が約1.2倍、日向地区が約2.4倍、坂ノ上地区が約1.3倍とすべての地区でそれぞれ増加しており、その原因を給水管の経年劣化と捉えているとの見解が示された。

漏水量の抑制や有収率の向上が経営面での重要な課題であることはもちろんであるが、道路下に埋設されている水道管の漏水が道路陥没事故を引き起こすリスクにも十分に意を向ける必要がある。これまで減少傾向であった漏水量が急激に増加していることについて、経営面とともに安全面の観点からも早急に原因究明と対策を進めていくことを求める。

3 今後の簡易水道事業に期待すること

簡易水道事業は、中山間地域に暮らす人たちが今後も安心して住み続けるためのライフラインといえる水道施設の運営のための事業であるものの、給水人口が少なく小規模で給水効率が悪いことから料金収入などの自主的な財源でその事業費を賄うことが困難であり、一般会計からの補助金の繰入れが事業の安定的かつ継続的な実施の前提となる。

このような中山間地域に暮らす人たちへの公益性の発揮の期待の下で簡易水道事業会計への一般会計補助金の繰入れが行われているところであるが、一方で、一般会計補助金が漫然と繰り入れられることが適当ではないことも明らかである。本件の審査では、収納率の向上などに努めていることが認められたが、他方で漏水量増加といった問題も見いだされた。漏水対策については、漏水を発見するための機器を使用した現場研修や職員当番制による遠方監視システムデータ等の監視体制の整備などの方策を積極的に実施していくとの回答もあったことから、これらの方策が有効に運用され、漏水量の減少につながっていくことを期待している。

簡易水道事業会計が一般会計補助金の繰入れを前提としている事業であるとしても、その繰入額を少しでも減少させていくように努める必要はあり、今後も引き続き経営努力に務めるとともに、改める点、見直すべき点をよく認識して、中山間地域に暮らす人たちの安全性を確保した上で、事業が円滑に継続するように努めることを望むものである。

参考資料

簡易水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	15,343	14,647	—	—	—
	営業利益	△ 101,585	△ 100,512	—	—	—
	経常利益	204	△ 2,904	—	—	—
	当年度損益	1,429	△ 5,109	—	—	—
	収支不足補填のための 一般会計補助金	82,730	104,163	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	△ 81,301	△ 109,272	—	—	—
財政状態	資産合計	1,411,278	1,468,961	—	—	—
	負債合計	1,086,869	1,145,981	—	—	—
	資本合計	324,408	322,979	—	—	—
	自己資本	580,317	587,987	—	—	—
	流動比率	24.1	31.8	—	—	—
	自己資本構成比率	41.1	40.0	—	—	—
	固定資産対長期資本比率	103.7	103.5	—	—	—
	企業債未償還残高	816,170	858,748	—	—	—
	実質未収金	212	267	—	—	—
その他	給水区域内人口(人) A	980	996	1,024	1,072	1,115
	給水人口(人) B	980	996	1,024	1,072	1,115
	普及率 B/A	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	年間総配水量(m ³)	154,846	150,642	150,757	166,952	178,990
	有収率	62.5	68.1	67.6	64.1	62.4
	供給単価(円)	158.33	141.88	—	—	—
	給水原価(円)	1,379.38	1,294.03	—	—	—
	施設利用率	56.0	54.2	57.1	60.5	68.2

令和元年度以前の各年度においては複式簿記の方法による経理を導入していなかったため、経営成績及び財政状態並びにこれらに準拠する供給単価などの指標は、「—」により表記した。

静岡市病院事業会計

病院事業会計

第 1 業務の執行状況

1 患者数等の状況

(1) 患者数等の状況は、次のとおりである。なお、患者数は延べ人数による。

(単位 人・比率 %)

予定患者数	実績患者数	差引患者数	実績率
290,855	283,334	△7,521	97.4

(単位 人・比率 %)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比較増減	増減率
患 者 数	入 院	112,272	103,724	8,548	8.2
	外 来	171,062	164,432	6,630	4.0
	合 計	283,334	268,156	15,178	5.7
病床利用率		66.4	61.4	5.0	—

(注) 病床利用率 = $\frac{\text{入院患者数}}{\text{年間延病床数} [\text{病床数} \times \text{診療日数}]} \times 100$

各年度の年間延病床数〔病床数、診療日数〕は下表のとおりであった。

	年間延病床数	年度末病床数	診療日数
令和2年度	168,995床	463床	365日
令和3年度	168,995床	463床	365日

入院患者数は延べ112,272人で、前年度に比べ8,548人(8.2%)増加し、外来患者数は延べ171,062人で、前年度に比べ6,630人(4.0%)増加していた。

入院患者数では主に、神経内科で4,809人減少していたものの、循環器内科で4,472人、呼吸器内科で2,259人、整形外科で2,236人、リハビリテーション科で1,856人増加していた。

また、外来患者数では主に、産婦人科で780人減少していたものの、整形外科で1,516人、内科で1,319人、循環器内科で1,291人増加していた。

(2) 医師等職員数の状況は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	比較増減
医 師	69	66	3
看 護 師	384	366	18
医療技術職員	130	130	0
事 務 職 員	36	36	0
そ の 他 職 員	17	16	1
計	636	614	22

(注1) 医師は、正規医師及び後期研修医である。

(注2) 看護師は、看護師、助産師及び准看護師である。

(注3) 医療技術職員は、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床工学技士、視能訓練士、栄養士等である。

(3) 1日平均患者数、医師及び看護師1人1日当たり患者数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
1 日 平 均 患 者 数	入院	307.6	284.2	23.4
	外来	706.9	676.7	30.2
医師1人1日当たり患者数	入院	6.6	6.4	0.2
	外来	10.1	10.1	0.0
看護師1人1日当たり患者数	入院	1.2	1.1	0.1
	外来	1.8	1.8	0.0

(注) 診療日数並びに医師及び看護師の実質延職員数により算出

2 主要な建設改良事業の執行状況

(1) 工事

工事請負費の執行はなかった。

(2) 備品の購入状況

血管造影撮影装置（頭頸部・腹部用）ほか49件を2億7,831万円で購入していた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業収益	12,634,951	13,297,082	105.2	12,144,085	1,152,996	9.5
医業収益	9,845,053	9,374,252	95.2	8,608,128	766,124	8.9
医業外収益	2,789,898	3,922,829	140.6	3,425,107	497,722	14.5
特別利益	—	—	—	110,849	△110,849	△100.0

上表の医業収益のうち、入院・外来収益の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
入院収益	6,190,664	73.5	5,505,674	71.8	684,990	12.4
外来収益	2,236,521	26.5	2,157,185	28.2	79,336	3.7
計	8,427,185	100.0	7,662,859	100.0	764,326	10.0

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業費用	12,634,951	12,574,260	99.5	12,192,920	381,340	3.1
医業費用	12,171,574	12,129,910	99.7	11,701,192	428,717	3.7
医業外費用	462,377	444,349	96.1	352,193	92,156	26.2
特別損失	—	—	—	139,534	△139,534	△100.0
予備費	1,000	—	—	—	—	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	669,940	426,649	63.7	305,201	121,447	39.8
企業債	486,600	210,400	43.2	150,500	59,900	39.8
出資金	55,150	51,375	93.2	53,625	△2,250	△4.2
国庫支出金	—	14,928	—	5,130	9,797	191.0
県支出金	—	20,477	—	65,854	△45,377	△68.9
寄附金	1,000	1,000	100.0	2,000	△1,000	△50.0
貸付金返還金	10,570	17,770	168.1	28,084	△10,314	△36.7
基金繰入金	116,371	110,691	95.1	—	110,691	—
基金運用収入	249	7	3.1	7	0	2.7

ア 資本的収入は4億2,664万円で、予算額に対する執行率は63.7%となっていた。これは主に、企業債を事業費に合わせて減じたためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ1億2,144万円(39.8%)増加していた。これは主に、企業債が前年度に比べて増加したことや静岡市立清水病院医療研究奨励鈴与基金の取崩しによる繰入れ等をしたためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	1,523,800	1,199,943	78.7	—	1,120,964	78,978	7.0
建設改良費	647,516	418,568	64.6	—	377,445	41,122	10.9
貸付金	106,750	92,075	86.3	—	96,775	△4,700	△4.9
企業債償還金	642,726	573,850	89.3	—	644,736	△70,885	△11.0
基金積立金	13,908	8,228	59.2	—	2,007	6,221	309.9
その他資本的支出	112,900	107,220	95.0	—	—	107,220	—

ア 資本的支出は11億9,994万円で、予算額に対する執行率は78.7%となっていた。これは主に、建設改良費の執行率が低かったためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ7,897万円(7.0%)増加していた。

ウ 建設改良費は4億1,856万円で、前年度に比べ4,112万円(10.9%)増加していた。

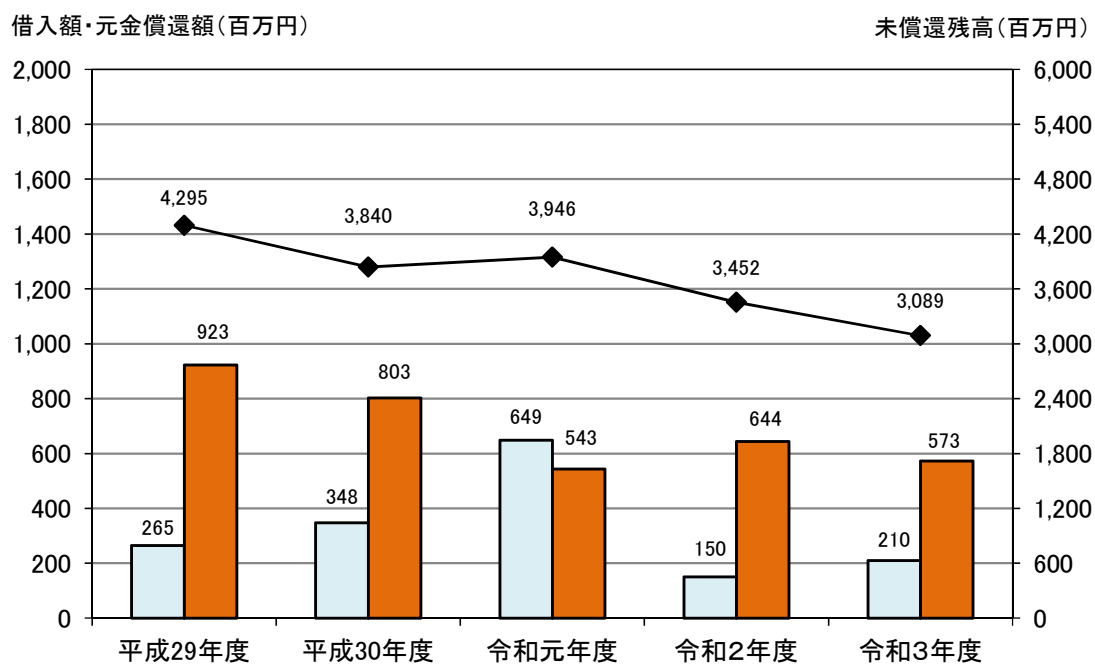
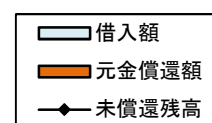
エ 企業債償還金は5億7,385万円で、前年度に比べ7,088万円(11.0%)減少していた。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
平成29	265,000	923,410	73,456	996,867	4,295,679
平成30	348,000	803,119	52,425	855,544	3,840,559
令和元	649,400	543,134	39,308	582,443	3,946,825
令和2	150,500	644,736	36,652	681,389	3,452,588
令和3	210,400	573,850	33,589	607,440	3,089,137

最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億7,329万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84万円、過年度分損益勘定留保資金7億7,244万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 3年度 支払額	令和4年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
輸液ポンプ設置事業経費 (収益的支出分)	13,419	14,124	706	4～8	13,417
輸液ポンプ設置事業経費 (資本的支出分)	36,390	38,301	1,915	4～8	36,386
シリンジポンプ設置事業経費 (収益的支出分)	6,712	7,062	353	4～8	6,708
シリンジポンプ設置事業経費 (資本的支出分)	13,766	14,487	724	4～8	13,762
医療機器保守経費 (令和3年度購入分)	34,650	34,650	0	4～9	34,650

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は2億1,040万円で、予算に定めた限度額4億8,660万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

(5) 予算に定めた病院事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額16億720万円に対し、決算額16億720万円となっていた。

(6) 棚卸資産の購入額は11億4,198万円で、予算に定めた棚卸資産の購入限度額13億7,000万円の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
総 収 益		13,267,231	12,114,087	1,153,143	9.5
内 訳	経 常 収 益	13,267,231	12,003,238	1,263,993	10.5
	医 業 収 益	9,348,792	8,582,767	766,024	8.9
	医 業 外 収 益	3,918,439	3,420,470	497,968	14.6
	特 別 利 益	—	110,849	△110,849	△100.0
	(うち一般会計補助金)	(1,607,200)	(2,153,038)	(△545,838)	(△25.4)
総 費 用		12,553,263	12,166,758	386,505	3.2
内 訳	経 常 費 用	12,553,263	12,027,223	526,039	4.4
	医 業 費 用	11,835,445	11,427,429	408,016	3.6
	医 業 外 費 用	717,817	599,794	118,023	19.7
	特 別 損 失	—	139,534	△139,534	△100.0
経常損益(経常収益－経常費用)		713,968	△23,985	737,954	—
(一般会計補助金を除いたもの)		(△893,231)	(△2,177,023)	(1,283,792)	(△59.0)
純損益(総収益－総費用)		713,968	△52,670	766,638	—
(一般会計補助金を除いたもの)		(△893,231)	(△2,205,708)	(1,312,476)	(△59.5)

(1) 本年度の病院事業は、総収益が132億6,723万円、総費用が125億5,326万円で、その結果、当年度純損益は7億1,396万円の純利益となり、前年度に比べ利益が7億6,663万円増加していた。

また、病院事業費に充てるための一般会計補助金を除いた実質損益は、8億9,323万円の純損失で、前年度に比べ損失が13億1,247万円(59.5%)減少していた。

ア 医業収益は93億4,879万円で、前年度に比べ7億6,602万円(8.9%)増加していた。

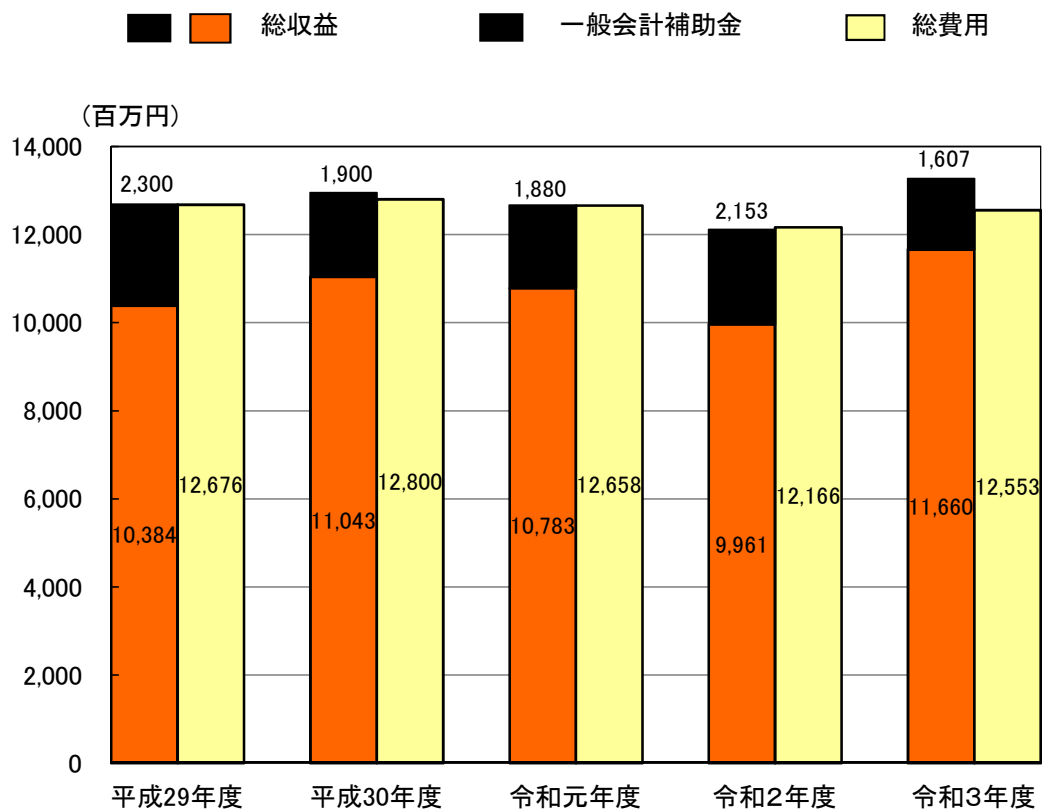
イ 医業外収益は39億1,843万円で、前年度に比べ4億9,796万円(14.6%)増加していた。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策事業などに係る県補助金が前年度に比べ10億7,440万円増加したためである。

ウ 医業費用は118億3,544万円で、前年度に比べ4億801万円(3.6%)増加していた。

エ 医業外費用は7億1,781万円で、前年度に比べ1億1,802万円(19.7%)増加していた。こ

れは主に、新規リースに伴う控除対象外消費税の増などにより雑損失が前年度に比べ1億2,131万円増加したためである。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
総収支比率	105.7	99.6	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	105.7	99.8	100.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率	79.0	75.1	79.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は105.7%で、前年度を6.1ポイント上回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は105.7%で、前年度を5.9ポイント上回っていた。

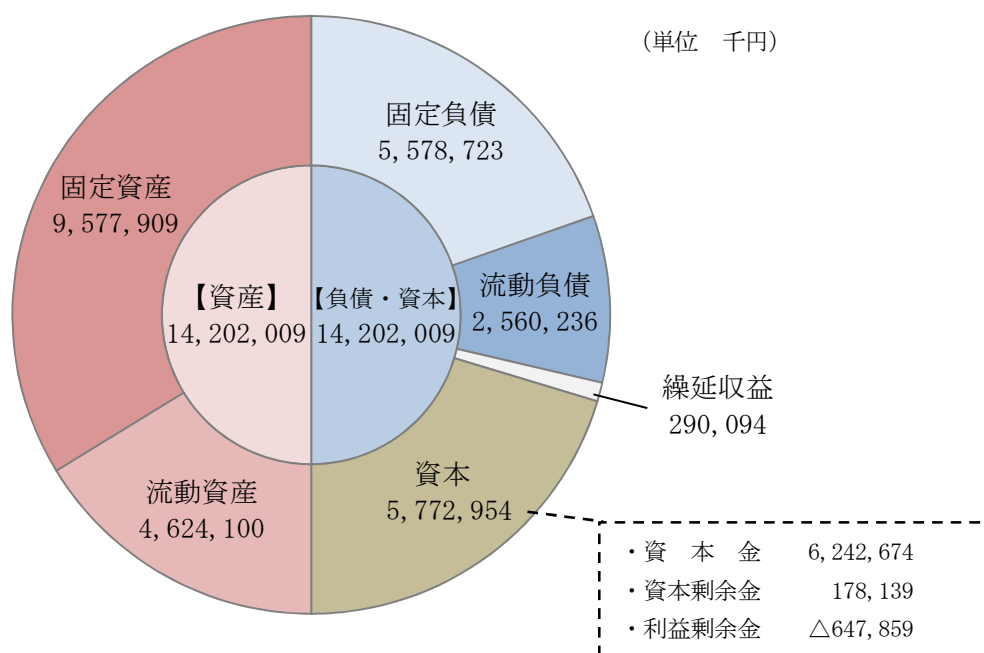
ウ 医業活動の能率を示す医業収支比率は79.0%で、前年度を3.9ポイント上回っていた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
資 産	14,202,009	11,612,424	2,589,585	22.3
固定資産	9,577,909	8,427,439	1,150,470	13.7
有形固定資産	9,120,825	7,868,747	1,252,078	15.9
無形固定資産	483	483	0	0.0
投資その他の資産	456,600	558,208	△101,608	△18.2
流動資産	4,624,100	3,184,984	1,439,115	45.2
現金預金	1,099,437	562,997	536,439	95.3
未収金	3,363,506	2,566,560	796,946	31.1
貯蔵品	46,190	48,460	△2,269	△4.7
前払費用	5,283	4,505	778	17.3
その他流動資産	109,682	2,461	107,220	—
負債及び資本	14,202,009	11,612,424	2,589,585	22.3
負 債	8,429,055	6,605,821	1,823,234	27.6
固定負債	5,578,723	4,386,974	1,191,749	27.2
企業債	2,543,929	2,878,737	△334,808	△11.6
リース債務	1,398,450	15,513	1,382,937	—
引当金	1,636,343	1,492,724	143,619	9.6
流動負債	2,560,236	1,942,513	617,723	31.8
企業債	545,208	573,850	△28,642	△5.0
リース債務	388,433	47,025	341,407	726.0
未払金	1,125,208	814,739	310,468	38.1
引当金	447,539	452,490	△4,951	△1.1
その他流動負債	53,847	54,407	△559	△1.0
繰延収益	290,094	276,333	13,761	5.0
資 本	5,772,954	5,006,603	766,351	15.3
資本金	6,242,674	6,191,299	51,375	0.8
剰余金	△469,720	△1,184,696	714,976	△60.4
資本剰余金	178,139	177,131	1,007	0.6
利益剰余金	△647,859	△1,361,828	713,968	△52.4

(注) 貸借対照表の欠損金は、利益剰余金の負数として表記した。



(1) 資 産

資産は142億200万円で、前年度に比べ25億8,958万円（22.3%）増加していた。

ア 固定資産は95億7,790万円で、前年度に比べ11億5,047万円（13.7%）増加していた。これは主に、リース資産が16億9,509万円増加したためである。

イ 流動資産は46億2,410万円で、前年度に比べ14億3,911万円（45.2%）増加していた。これは主に、医業外未収金が6億9,830万円、預金が5億3,636万円増加したためである。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
未 収 金 A	3,458,988	2,673,604	785,383	29.4
うち納期未到来分 B	3,293,097	2,520,039	773,057	30.7
保険請求分	1,422,031	1,276,627	145,404	11.4
負担金・補助金等	1,871,065	1,243,412	627,653	50.5
実質未収金 A-B	165,890	153,564	12,326	8.0
現年度分	72,885	50,275	22,609	45.0
過年度分	93,005	103,289	△10,283	△10.0

(ア) 未収金は34億5,898万円で、前年度に比べ7億8,538万円（29.4%）増加していた。

未収金のうち、納期未到来分の32億9,309万円を除いた実質未収金は1億6,589万円で、前年度に比べ1,232万円（8.0%）増加していた。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
入 院 収 益	5,648	1,680	3,967	236.1
外 来 収 益	483	246	236	95.7
その他医業収益	2	27	△25	△92.1
その他医業外収益	—	—	—	—
合 計	6,133	1,955	4,178	213.7

不納欠損処分の金額は合計で613万円となっており、前年度に比べ417万円（213.7%）増加していた。これは主に、債権放棄による不納欠損処分金額が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債は84億2,905万円で、前年度に比べ18億2,323万円（27.6%）増加していた。

（ア）固定負債は55億7,872万円で、前年度に比べ11億9,174万円（27.2%）増加していた。これは主に、リース債務が13億8,293万円増加したためである。

（イ）流動負債は25億6,023万円で、前年度に比べ6億1,772万円（31.8%）増加していた。これは主に、リース債務が3億4,140万円、未払金が3億1,046万円増加したためである。

また、流動負債には未払金11億2,520万円が含まれているが、当該未払金は令和4年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は2億9,009万円で、前年度に比べ1,376万円（5.0%）増加していた。

イ 資本は57億7,295万円で、前年度に比べ7億6,635万円（15.3%）増加していた。

（ア）資本金は62億4,267万円で、前年度に比べ5,137万円（0.8%）増加していた。

（イ）剰余金は△4億6,972万円で、前年度に比べ7億1,497万円（60.4%）改善（負数が減少）していた。

（ウ）欠損金は6億4,785万円で、前年度に比べ7億1,396万円（52.4%）減少していた。なお、減少額7億1,396万円は、当年度純利益と同額である。

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

区 分				(単位 %)
	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	算 式
流 動 比 率	180.6	164.0	146.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	42.7	45.5	43.3	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	82.3	87.2	90.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は180.6%で、前年度を16.6ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は42.7%で、前年度を2.8ポイント下回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は82.3%で、前年度を4.9ポイント下回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ※ 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	1,308,885	488,355	820,529	168.0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△212,893	△234,406	21,513	△9.2
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△559,551	△580,546	20,994	△3.6
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	536,439	△326,597	863,037	△264.3
資金期首残高 (E)	562,997	889,594	△326,597	△36.7
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	1,099,437	562,997	536,439	95.3

※ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) には、収支不足補填のための一般会計補助金 (令和3年度16億720万円、令和2年度21億5,303万円) が含まれている。

病院事業会計は資金が5億3,643万円増加し、期首に5億6,299万円であった残高が、期末には10億9,943万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は13億888万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は2億1,289万円となっていた。これは主に、有形固定資産の取得に2億7,746万円を支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により減少した資金は5億5,955万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債2億1,040万円を借り入れ、一般会計からの出資5,137万円を受けたが、建設改良費等の財源に充てるための企業債5億7,385万円を償還し、リース債務1億4,025万円を返済したことによるものである。

第4 む す び

1 令和3年度決算総括

令和3年度の病院事業会計の経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、7億1,396万円の黒字（前年度は2,398万円の赤字）であったが、同会計では収支不足補填のための一般会計補助金16億720万円を収入しており、これを除いた実質損益は8億9,323万円の赤字となっていた。実質損益の推移を見ると、これまで7年連続で10億円を上回っていた赤字が減少しており、赤字の額は、前年度より13億1,247万円減少していた（図1）。

具体的な決算状況を見ると、収益面では、新型コロナウイルス感染症を懸念した受診控えが緩和されてきたことによる患者数の増加のほか、収益確保に貢献する施設基準（入院基本料の格上げや夜間看護体制加算）の取得が行われたことで、前年度に比べ、入院収益が6億8,498万円、外来収益が7,921万円、それぞれ増加していた。また、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に伴う県補助金も前年度対比で10億7,440万円増加しており、総額では11億5,314万円（9.5%）の増となっていた。

また、費用面では、職員数の増加などにより給与費が2億5,864万円、医療機器の保守点検業務の増加や電子カルテの更新により経費が1億5,124万円、前年度に比べてそれぞれ増加しており、総額では3億8,650万円（3.2%）の増となっていた。

このように、清水病院の経営成績は、前年度に比べ収益及び費用ともに増加しており、収益の増加額が費用の増加額を大幅に上回ることとなった。その結果、令和3年度末の累積欠損金残高は6億4,785万円となり、前年度対比で7億1,396万円（純利益と同額）減少していた（図2）。

図1

清水病院の实质損益の推移

(百万円)

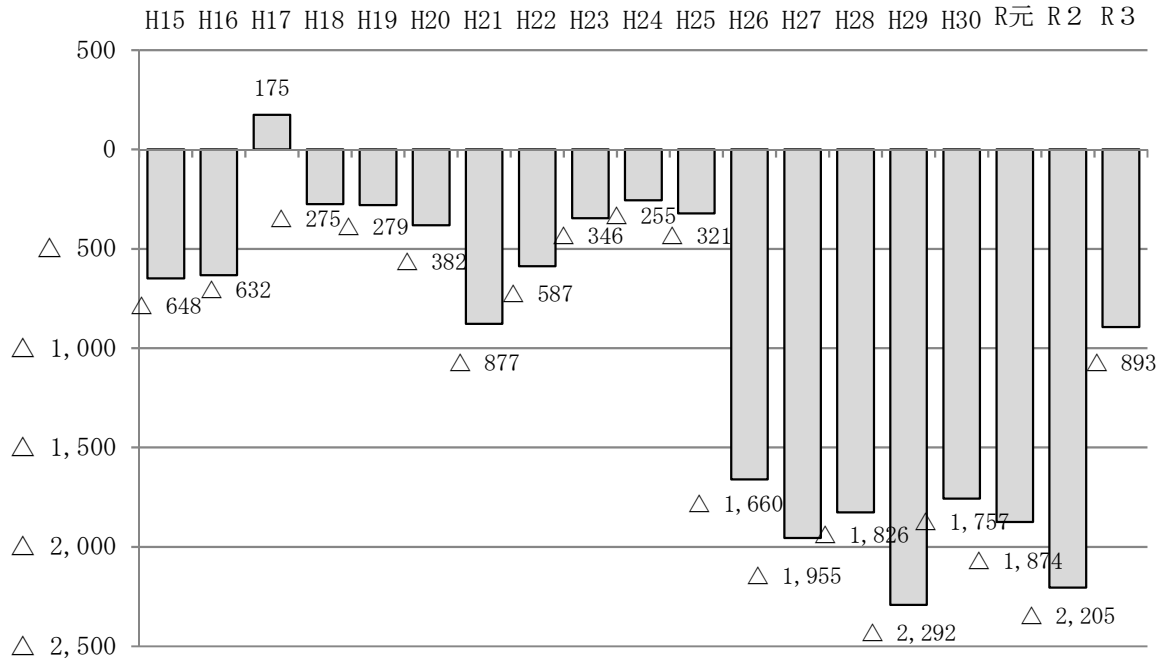
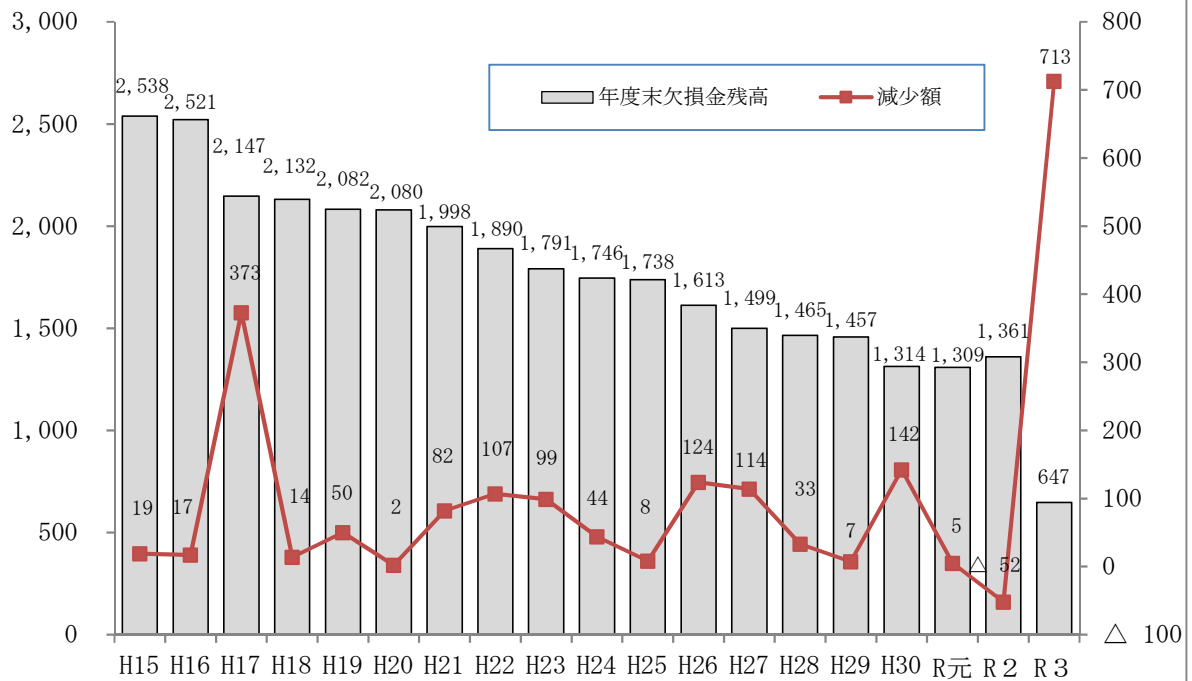


図2

清水病院の累積欠損金残高の推移

(百万円)

(百万円)



2 令和3年度の経営状況の評価及び将来展望について

前述のとおり、病院事業会計の実質赤字は前年度に比べ大幅に減少しているが、その主な要因は新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保などに伴う補助金を臨時に収入したことによるものであり、このような特殊要因を除けば、病院事業の経営が厳しいものであることに変わりはない。

審査の過程では、経営改善のための具体的な目標を設定していることや達成状況の把握などの進捗管理に努めていること、これらの取組により一定の成果が得られたことが示され、そのこと自体は評価することができるが、特殊要因を除いた場合に20億円程度の実質赤字の生じる経営成績に鑑みれば、清水病院が目標とする地方独立行政法人への移行が非常に厳しいものであることは、客観的にも明らかである。

病院の将来像としては、清水病院ビジョン検討会議で「公共性と経済性が調和した持続可能な経営がなされている病院」という病院の在り方を掲げ、現在策定している次期経営計画（令和5年度から同8年度までを計画期間とする）には単年度赤字の解消と地方独立行政法人への移行が掲げられる見通しであるとのことであったが、現下の厳しい状況に照らせば、着実かつ実効性のある方策が求められるところである。収益の確保と費用の抑制の両面から現実的な施策に積極的に取り組み、実効性のある新たな経営計画の策定に期待するものである。

なお、病院施設に関しては、昨年度に実施した決算本審査で着手するとされていた長寿命化対策の進捗について確認をしたところ、令和3年度の取組状況は資産台帳の整理や一元化にとどまり、今後、病院の在り方を見極めつつ対応していくとの回答が得られた。病院施設は築30年余が経過しており、その維持・修繕や更新は経営計画とも密接に関連することから、経営計画の策定に合わせた長寿命化計画の着実な策定を望むものである。

3 旧医師住宅跡地について

現在、カルテ庫用地として活用されている駒越西の旧医師住宅跡地については、帳簿価額と比較して資産価値が低下しており、過去に売却を進めたことはあるものの不調に終わった経緯があるとのことであった。なお、本件土地に係る会計処理について、病院は、遊休資産でないことを理由に減損損失の認識はしていないとの見解を示した。

市場価格の著しい下落等により固定資産の帳簿価額が実際の収益性に比べ過大となっている場合には減損処理を行うことなどが地方公営企業法施行規則及び市病院事業会計規則においても定められ、本件土地の扱いについては過去の包括外部監査でもこの土地の状況に鑑み減損処理をしないまでも土地の有効活用が期待されるとの意見が付されたところでもあり、会計処理の適正の確保や資産の有効活用の観点からも、本件土地の在り方は適宜適切に検討が続けられるべきである。

当該土地の取扱いについて、市全体として売却を進めていくのか改めて検討を行う必要があり、近い将来の地方独立行政法人化を目指していくのであれば、財務諸表の信頼性を高めるためにも、減損損失の適否について早期に検討を進めるべきである。

4 マイナ受付について

オンライン資格確認システムの運用に伴う「マイナ受付」については、患者側にとっては窓口での限度額以上の一時支払手続が不要となること、また、病院側にとっては診療報酬請求後の診療報酬明細書の返戻件数が減少するメリットがあるとのことであり、その周知の取組状況を審査の過程で確認したが、積極的にこれに取り組もうとする姿勢はみられなかった。本件事業の周知は患者の利便性向上と病院事務の効率化のためにも積極的に行われる必要があり、現状のように病院内での掲示や病院ホームページへの掲載による来院者向けの周知だけでなく、利用者である市民全体がメリットを知ることができるよう努めるべきである。

5 医師確保について

課題であった循環器内科の医師については、令和3年度から清水区で開始した脳梗塞予防実証実験がきっかけとなり、令和3年度から2名、令和4年度からは更に1名の循環器内科医師が大学から派遣され、当分の間、清水病院に在籍するとのことであった。これは、地元の医師とも連携して取り組んだ成果であり、このような中長期的な事業を地元医師会や大学と連携して取り組んでいくことは、清水地域の医療が強化されると同時に清水病院の診療機能の強化につながるため、今後も、関係機関と連携した積極的な取組が続けられることを期待する。

参考資料

病院事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
区 分	項 目					
経営成績	医業収益(営業収益)	9,348,792	8,582,767	9,616,193	9,913,005	9,378,646
	医業利益(営業利益)	△ 2,486,653	△ 2,844,662	△ 2,425,736	△ 2,303,009	△ 2,712,529
	経常利益	713,968	△ 23,985	5,408	142,742	7,799
	当年度損益	713,968	△ 52,670	5,408	142,742	7,799
	収支不足補填のための 一般会計補助金	1,607,200	2,153,038	1,880,000	1,900,000	2,300,000
	上記補助金を除いた 実質損益	△ 893,231	△ 2,205,708	△ 1,874,591	△ 1,757,257	△ 2,292,200
財政状態	資産合計	14,202,009	11,612,424	12,057,728	12,006,541	12,398,674
	負債合計	8,429,055	6,605,821	7,054,087	7,071,322	7,657,711
	資本合計	5,772,954	5,006,603	5,003,641	4,935,219	4,740,963
	自己資本	6,063,049	5,282,936	5,222,099	5,167,711	5,000,447
	流動比率	180.6	164.0	146.5	142.7	129.8
	自己資本構成比率	42.7	45.5	43.3	43.0	40.3
	固定資産対長期資本比率	82.3	87.2	90.0	90.9	93.1
	企業債未償還残高	3,089,137	3,452,588	3,946,825	3,840,559	4,295,679
	実質未収金	165,890	153,564	167,401	196,054	181,130
その他	病床利用率	66.4	61.4	76.5	77.9	75.4
	入院患者数(人)	112,272	103,724	129,595	131,703	130,365
	外来患者数(人)	171,062	164,432	181,274	178,490	176,824
	医師数(人)	69	66	70	69	65
	看護師数(人)	384	366	372	355	349

静岡市水道事業会計

水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 水道の普及状況

水道の普及状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 A	686,746	692,374	△5,628	△0.8
給水人口 B	671,855	677,372	△5,517	△0.8
普及率 B/A	97.8	97.8	0.0	—

2 給水業務の状況

(1) 給水業務の状況は、次のとおりである。

(比率 %)

区 分	令和3年度			令和2年度 実 施 量	比 較 増 減	
	計 画	実 施 量	執行率		実 施 量	増減率
給水戸数(戸)	311,822	309,690	99.3	307,235	2,455	0.8
年間総配水量(m ³)	78,907,525	84,853,995	107.5	84,571,263	282,732	0.3
1日平均配水量(m ³)	216,185	232,477	107.5	231,702	775	0.3
有収水量(m ³)	68,231,615	70,340,322	103.1	71,470,046	△1,129,724	△1.6
有収率	86.5	82.9	95.9	84.5	△1.6	—

(2) 総配水量に対する有効水量(実際に使用された水量)、無効水量(漏水等)の状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減		
	水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率	
総配水量	84,853,995	100.0	84,571,263	100.0	282,732	0.3	
有効水量	有収水量	70,340,322	82.9	71,470,046	84.5	△1,129,724	△1.6
	無収水量	5,008,211	5.9	5,813,724	6.9	△805,513	△13.9
	計	75,348,533	88.8	77,283,770	91.4	△1,935,237	△2.5
無効水量	9,505,462	11.2	7,287,493	8.6	2,217,969	30.4	

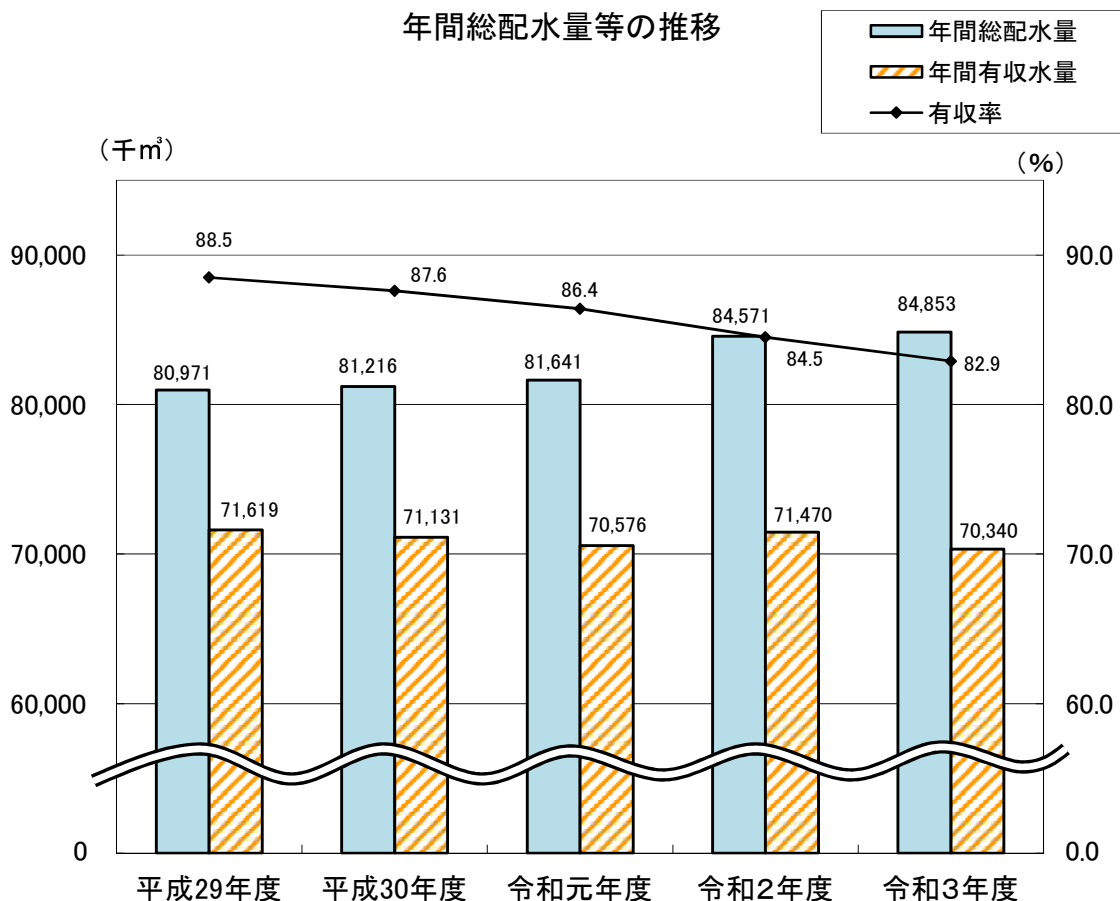
無効水量を減少させるため、漏水防止対策として次の事業を実施していた。

ア 漏水調査は、市内に布設されている配水管2,214kmを対象として実施し、248箇所の漏水を発見した。市民からの通報と合わせ1,078箇所の漏水修繕を実施していた。

イ 経年劣化した送配水管の計画的な布設替え及び下水道築造工事など他事業関連に併せた布設替えを全体で18.7km実施していた。

ウ 鉛製給水管について漏水調査で判明した修繕など474件の布設替えを実施していた。

年間総配水量等の推移



3 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
新增設事業 水道整備費 (新增設)	1,362,074	591,365	43.4
(施 工 延 長 、 m)	(4,090.9)	(2,897.8)	(70.8)
改良事業 水道整備費 (改良)	7,942,109	3,536,449	44.5
(施 工 延 長 、 m)	(32,043.7)	(17,872.1)	(55.8)
計	9,304,183	4,127,814	44.4

(1) 新增設事業

ア 新增設事業は、事業費5億9,136万円で、葵区漆山外配水管布設工事、足久保配水場改修工事などを実施していた。

イ 計画(予算額)に対する執行率は43.4%となっていた。これは主に、日本平観光地水道配水池築造工事ほか15件の工事を翌年度に繰り越したことによるものである。

(2) 改良事業

ア 改良事業は、事業費35億3,644万円で、葵区大岩町・大岩一丁目配水本管及び配水管布設替工事、清水谷津浄水場汚泥掻寄機更新工事などを実施していた。

イ 計画(予算額)に対する執行率は44.5%となっていた。これは主に、葵区北一丁目送・配水管布設替及び布設工事ほか43件の工事を翌年度に繰り越したことによるものである。

4 水道施設の維持管理等の状況

(1) 水道法に基づく水質検査については、配水系統ごとに選定した市内50箇所の給水栓を定期検査箇所として、毎月行う省略不可能項目検査(11項目)及び年4回の全項目検査(51項目)を実施し、全ての検査箇所水質基準に適合していた。

(2) 水道メーターの有効期間は計量法により8年と定められており、これに伴い42,917個のメーター取替えを実施していた。

(3) 修繕工事については、配水管及び給水管の修繕並びに消火栓及び仕切弁の修繕を計2,994件実施していた。

5 水道施設の稼働状況

水道施設の稼働状況は、次のとおりである。

(単位 m^3 ・比率 %)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1日最大配水量	A	247,395	245,837	1,558	0.6
1日平均配水量	B	232,477	231,702	775	0.3
1日配水能力	C	322,450	322,450	0	0.0
施設利用率	B/C	72.1	71.9	0.2	—
負 荷 率	B/A	94.0	94.3	Δ 0.3	—
最大稼働率	A/C	76.7	76.2	0.5	—

- (1) 施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は72.1%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。
- (2) 負荷率（1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は94.0%で、前年度を0.3ポイント下回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は76.7%で、前年度を0.5ポイント上回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業収益	12,191,562	12,154,554	99.7	11,508,254	646,300	5.6
営業収益	11,529,276	11,500,585	99.8	10,819,675	680,910	6.3
営業外収益	662,286	653,969	98.7	668,370	△14,401	△2.2
特別利益	—	—	—	20,208	△20,208	△100.0

上表の営業収益のうち、給水収益の内訳は、次のとおりである。

(比率 %)

使用水量 (月間)	延給水戸数 (戸)	対前年度比	給水量 (m ³)	対前年度比	給水収益 (千円)	対前年度比
0 m ³ を超え 5 m ³ まで	820,891	103.6	1,710,970	105.6	750,159	136.4
5 m ³ を超え 10 m ³ まで	668,697	103.3	5,114,620	103.1	860,517	124.4
10 m ³ を超え 20 m ³ まで	1,087,855	101.6	16,465,258	101.5	2,231,496	113.9
20 m ³ を超え 50 m ³ まで	1,142,116	97.4	32,998,275	96.9	4,598,015	102.5
50 m ³ を超え 100 m ³ まで	70,554	92.3	4,327,959	92.4	679,590	95.1
100 m ³ を超え 500 m ³ まで	22,954	100.0	4,251,002	100.9	819,547	102.7
500 m ³ を超える分	4,597	96.2	5,472,238	96.1	1,155,876	96.7
計	3,817,664	100.8	70,340,322	98.4	11,095,202	106.7

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業費用	9,636,855	9,252,450	96.0	9,690,545	△438,094	△4.5
営業費用	8,703,013	8,326,668	95.7	8,692,286	△365,617	△4.2
営業外費用	932,842	925,782	99.2	962,971	△37,189	△3.9
特別損失	—	—	—	35,286	△35,286	△100.0
予備費	1,000	—	—	—	—	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	5,562,840	2,988,535	53.7	2,356,988	631,546	26.8
企業債	4,987,000	2,600,000	52.1	2,138,000	462,000	21.6
国庫(県)支出金	74,000	71,000	95.9	19,430	51,570	265.4
他会計支出金	125,434	125,524	100.1	128,923	△3,398	△2.6
負担金	376,406	192,010	51.0	70,635	121,375	171.8

ア 資本的収入は29億8,853万円で、予算額に対する執行率は53.7%となっていた。これは主に、工事を繰り越したことにより起債対象事業が減少し企業債が見込みより減少したためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ6億3,154万円(26.8%)増加していた。これは主に、起債対象事業費が増加し、企業債の借入額が増加したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	13,240,496	7,569,990	57.2	4,947,297	6,051,834	1,518,156	25.1
建設改良費	10,682,465	5,012,980	46.9	4,947,297	3,510,162	1,502,818	42.8
企業債償還金	2,357,031	2,357,030	99.9	—	2,343,632	13,397	0.6
投資	200,000	199,980	99.9	—	198,040	1,940	1.0
予備費	1,000	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は75億6,999万円で、予算額に対する執行率は57.2%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費等を翌年度へ繰り越したためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ15億1,815万円(25.1%)増加していた。これは主に、建設改良費が増加したためである。

ウ 建設改良費は50億1,298万円で、前年度に比べ15億281万円(42.8%)増加していた。これは主に、前年度からの繰越額が増加したこと、収益的支出の配水費で執行していた口径100mm以下の配水管の布設替工事を資本的支出の水道整備費に変更したことなどにより、工事請負費等が増加したためである。

エ 企業債償還金は23億5,703万円で、前年度に比べ1,339万円(0.6%)増加していた。

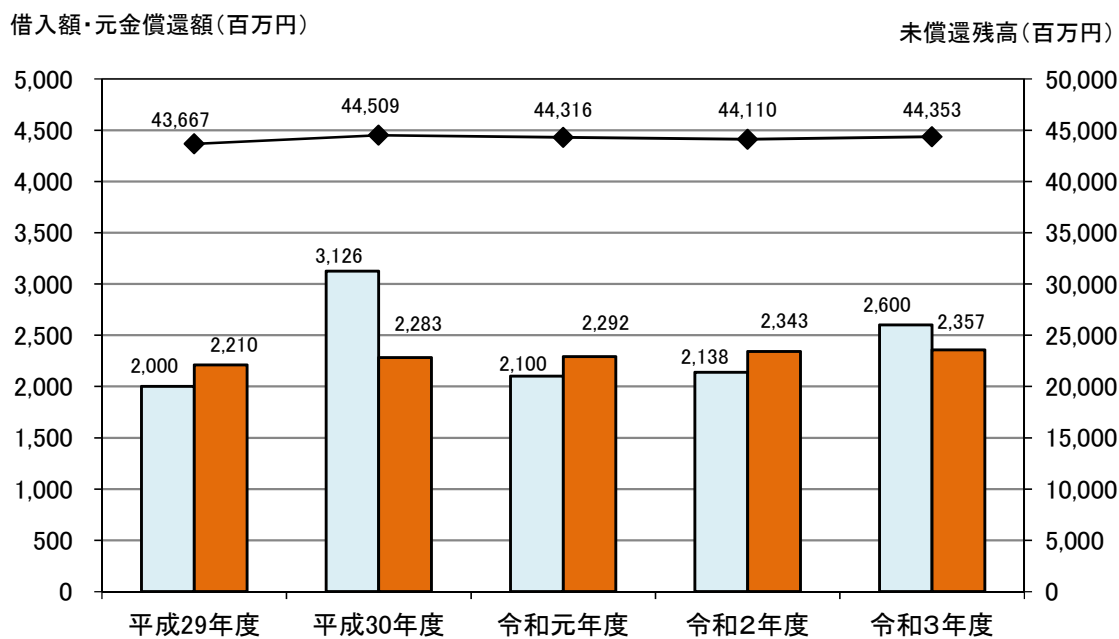
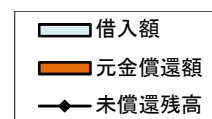
なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高※
		元 金	利 子	計	
平成 29	2,000,000	2,210,169	799,349	3,009,518	43,667,133
平成 30	3,126,000	2,283,574	749,556	3,033,131	44,509,558
令和元	2,100,000	2,292,984	701,283	2,994,268	44,316,573
令和 2	2,138,000	2,343,632	642,475	2,986,107	44,110,941
令和 3	2,600,000	2,357,030	596,477	2,953,507	44,353,911

※ 平成29年度以降の未償還残高には、旧15簡易水道事業からの引継額（平成29年度末時点残高1,945,271千円）を含む。

最近5か年の推移



- (3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額45億8,145万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億7,032万円、減債積立金11億6,615万円、過年度分損益勘定留保資金30億4,497万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 3年度 支払額	令和4年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
次世代型サービス提供 導入業務	10,000	9,350	0	4	9,350
上下水道局庁舎ネット ワーク機器設置費	183,772	184,074	12,271	4～8	171,802
上下水道局財務会計シ ステム・給水受付シス テム機器設置費（再リ ース）	3,168	4,752	1,584	4	3,168
静岡市水道施設中長期 更新計画策定業務	26,666	16,280	0	4	16,280
蒲原城山配水池改修工 事	126,608	162,434	(44,654)	4	117,780
清水谷津浄水場 No. 4 沈 殿池附帯配管実施設計 業務	12,593	0	0	4	0
清水区谷津町二丁目外 導水管保護堰改修工事	225,000	219,340	0	4～6	219,340
葵区田町七丁目・南田 町配水管布設替工事	76,000	70,950	0	4	70,950
葵区西草深町配水管布 設替工事	48,000	36,300	0	4	36,300
葵区大岩町・大岩本町 配水管布設替工事	72,500	63,800	0	4	63,800
葵区千代田外配水管布 設替工事	72,000	70,950	0	4	70,950
駿河区登呂五丁目外配 水管布設替工事	57,000	49,940	0	4	49,940
駿河区馬淵二丁目外配 水管布設替工事	74,000	59,730	0	4	59,730

駿河区有東三丁目外配水管布設替工事	63,000	38,874	0	4	38,874
清水区駒越南町配水管布設替工事	65,126	55,880	0	4	55,880
清水区緑が丘町外配水管布設替工事	34,147	31,350	0	4	31,350
清水区港南町外配水管布設替工事	59,589	38,280	0	4	38,280
追分二丁目地区浸水対策事業（水道事業負担分）	4,664	0	0	4～6	0

※ 令和3年度支払額の（ ）内の数字は、令和4年度への建設改良費繰越額を示す。

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。なお、追分二丁目地区浸水対策事業（水道事業負担分）は未契約となっているが、下水道工事に伴う水道負担分の工事発注がなかったこと等によるものである。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は19億円で、予算に定めた限度額37億8,700万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用について、営業外費用の消費税及び地方消費税に1億1,350万円の不足が生じ、営業費用の原水費、配水費及び給水費から流用していた。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

(6) 予算に定めた旧15簡易水道事業から引き継いだ企業債の償還等に充てるための他会計からの補助金は、予算額9,141万円に対し、決算額9,133万円となっていた。

(7) 棚卸資産の購入額は121万円で、予算に定めた棚卸資産の購入限度額250万円の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
総 収 益		11,130,773	10,521,384	609,389	5.8
内 訳	経 常 収 益	11,130,773	10,501,176	629,597	6.0
	営 業 収 益	10,488,983	9,846,669	642,313	6.5
	(うち給水収益)	(10,086,550)	(9,449,081)	(637,469)	(6.7)
	営 業 外 収 益	641,790	654,506	△12,715	△1.9
	特 別 利 益	—	20,208	△20,208	△100.0
総 費 用		8,627,581	8,991,325	△363,743	△4.0
内 訳	経 常 費 用	8,627,581	8,956,038	△328,456	△3.7
	営 業 費 用	7,995,456	8,308,299	△312,843	△3.8
	営 業 外 費 用	632,125	647,738	△15,613	△2.4
	特 別 損 失	—	35,286	△35,286	△100.0
経常損益(経常収益－経常費用)		2,503,192	1,545,137	958,054	62.0
純 損 益 (総収益－総費用)		2,503,192	1,530,059	973,133	63.6

(1) 本年度の水道事業は、総収益が111億3,077万円、総費用が86億2,758万円で、その結果、当年度純損益は25億319万円の純利益となり、前年度に比べ利益が9億7,313万円(63.6%)増加していた。

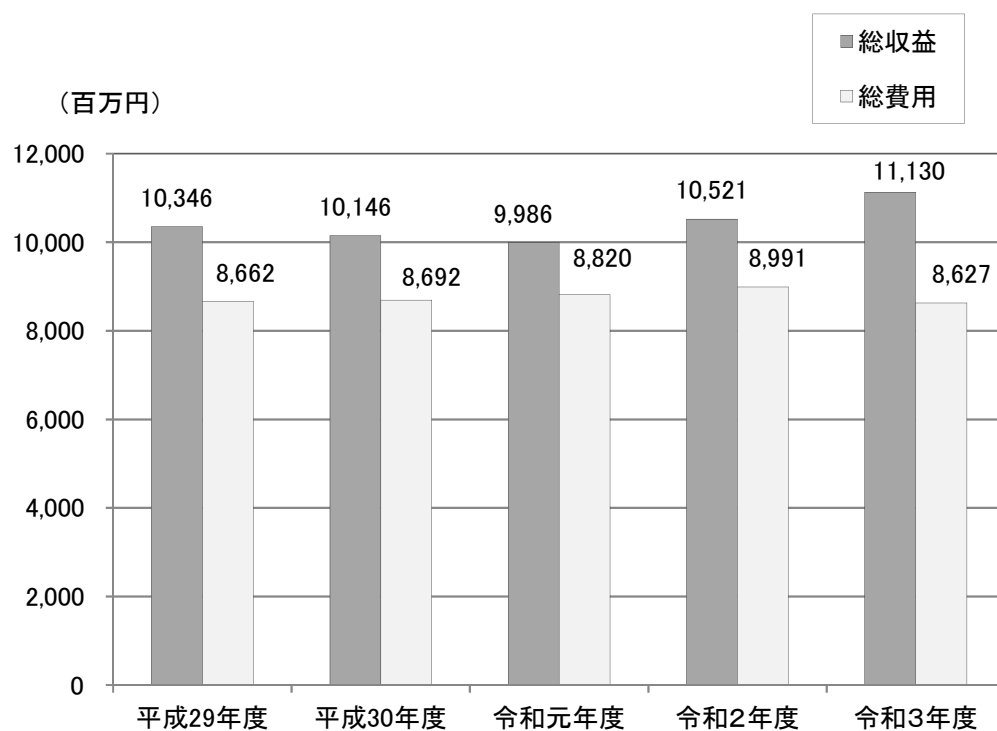
ア 営業収益は104億8,898万円で、前年度に比べ6億4,231万円(6.5%)増加していた。

イ 営業外収益は6億4,179万円で、前年度に比べ1,271万円(1.9%)減少していた。

ウ 営業費用は79億9,545万円で、前年度に比べ3億1,284万円(3.8%)減少していた。

エ 営業外費用は6億3,212万円で、前年度に比べ1,561万円(2.4%)減少していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
総収支比率	129.0	117.0	113.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	129.0	117.3	113.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	131.3	118.6	114.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は129.0%で、前年度を12.0ポイント上回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は129.0%で、前年度を11.7ポイント上回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は131.3%で、前年度を12.7ポイント上回っていた。

(4) 給水収益及び給水費用の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	
給水収益 A	10,086,550	—	106.7	9,449,081	—	105.6	637,469	
給水費用 B	8,372,703	100.0	96.5	8,676,216	100.0	101.3	△303,512	
給水費用内訳	人件費	1,018,451	12.2	102.2	996,110	11.5	85.5	22,340
	動力費	569,283	6.8	109.0	522,299	6.0	92.2	46,984
	修繕費	847,627	10.1	94.5	896,978	10.3	122.2	△49,350
	減価償却費	3,490,489	41.7	104.9	3,325,951	38.3	103.2	164,538
	支払利息	596,477	7.1	92.8	642,475	7.4	91.6	△45,997
	委託料	1,153,732	13.8	87.6	1,317,662	15.2	108.6	△163,929
	工事請負費	—	—	—	448,734	5.2	277.4	△448,734
その他	696,640	8.3	132.4	526,003	6.1	65.7	170,636	
給水損益 A-B	1,713,846	—	221.8	772,864	—	203.7	940,982	

ア 給水収益から給水費用を差し引いた給水損益は17億1,384万円で、前年度に比べ9億4,098万円(121.8%)増加していた。

(5) 1 m³当たりの供給単価(平均販売単価)及び給水原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
供給単価 A	143.40	—	132.21	—	11.19	8.5	
給水原価 B	119.03	100.0	121.40	100.0	△2.37	△2.0	
内 訳	資本費	58.10	48.8	55.53	45.7	2.57	4.6
	人件費	14.48	12.2	13.94	11.5	0.54	3.9
	その他	46.45	39.0	51.93	42.8	△5.48	△10.6
給水損益 A-B	24.37	—	10.81	—	13.56	125.4	

(注) 資本費 = 減価償却費 + 支払利息 $\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ $\text{給水原価} = \frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$

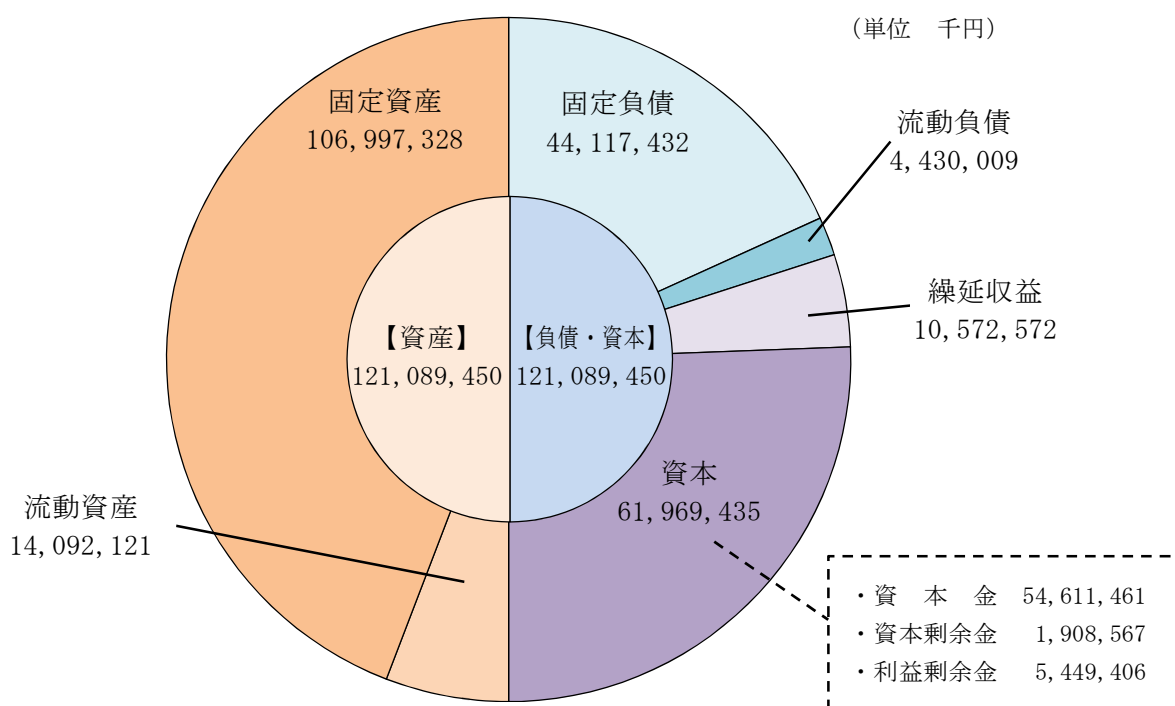
ア 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、それぞれ143円40銭と119円3銭で、前年度に比べ供給単価は11円19銭(8.5%)上がり、給水原価は2円37銭(2.0%)下がっていた。

この結果、1 m³当たりの給水損益は24円37銭の利益となり、前年度に比べ13円56銭(125.4%)増加していた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
資 産	121,089,450	118,742,341	2,347,109	2.0
固定資産	106,997,328	105,721,972	1,275,355	1.2
有形固定資産	105,271,188	104,188,242	1,082,945	1.0
無形固定資産	124,514	132,514	△8,000	△6.0
投資その他の資産	1,601,625	1,401,215	200,409	14.3
流動資産	14,092,121	13,020,368	1,071,753	8.2
現金預金	10,967,658	10,569,677	397,980	3.8
未収金	1,802,205	1,838,904	△36,698	△2.0
貯蔵品	208,998	209,378	△380	△0.2
前払金	1,113,260	402,408	710,852	176.6
負債及び資本	121,089,450	118,742,341	2,347,109	2.0
負 債	59,120,014	59,276,097	△156,082	△0.3
固定負債	44,117,432	43,934,271	183,160	0.4
企業債	41,933,135	41,753,911	179,224	0.4
リース債務	142,394	105,484	36,910	35.0
引当金	2,041,901	2,074,875	△32,974	△1.6
流動負債	4,430,009	4,710,083	△280,074	△5.9
企業債	2,420,775	2,357,030	63,745	2.7
リース債務	64,745	45,485	19,260	42.3
未払金	1,788,864	2,138,992	△350,127	△16.4
預り金	45,525	52,395	△6,869	△13.1
引当金	110,098	116,181	△6,082	△5.2
繰延収益	10,572,572	10,631,742	△59,169	△0.6
資 本	61,969,435	59,466,243	2,503,192	4.2
資本金	54,611,461	53,157,850	1,453,611	2.7
剰余金	7,357,974	6,308,393	1,049,580	16.6
資本剰余金	1,908,567	1,908,567	0	0.0
利益剰余金	5,449,406	4,399,825	1,049,580	23.9



(1) 資 産

資産は1,210億8,945万円で、前年度に比べ23億4,710万円（2.0%）増加していた。

ア 固定資産は1,069億9,732万円で、前年度に比べ12億7,535万円（1.2%）増加していた。

イ 流動資産は140億9,212万円で、前年度に比べ10億7,175万円（8.2%）増加していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	1,892,391	1,932,228	△39,837	△2.1
うち納期未到来分 B	1,515,069	1,548,970	△33,901	△2.2
給水収益	871,817	892,358	△20,540	△2.3
受託工事収益	6,885	6,658	227	3.4
工事負担金	96,153	46,659	49,494	106.1
そ の 他	540,211	603,295	△63,083	△10.5
実質未収金等 A-B	377,322	383,257	△5,935	△1.5
現年度分	275,556	278,398	△2,841	△1.0
過年度分	101,765	104,859	△3,093	△3.0

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は18億9,239万円で、前年度に比べ3,983万円（2.1%）減少していた。

未収金等のうち、納期未到来分の15億1,506万円を除いた実質未収金等は3億7,732万円で、前年度に比べ593万円（1.5%）減少していた。

(イ) 不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
水 道 料 金	15,062	18,002	△2,940	△16.3

不納欠損処分の金額は合計で1,506万円となっており、前年度に比べ294万円（16.3%）減少していた。これは主に、債権放棄による不納欠損処分金額が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債は591億2,001万円で、前年度に比べ1億5,608万円(0.3%)減少していた。

(ア) 固定負債は441億1,743万円で、前年度に比べ1億8,316万円(0.4%)増加していた。

(イ) 流動負債は44億3,000万円で、前年度に比べ2億8,007万円(5.9%)減少していた。

また、流動負債には未払金17億8,886万円が含まれているが、当該未払金は令和4年5月末日までに全額支払済となっていた。

(ウ) 繰延収益は105億7,257万円で、前年度に比べ5,916万円(0.6%)減少していた。

イ 資本は619億6,943万円で、前年度に比べ25億319万円(4.2%)増加していた。

(ア) 資本金は546億1,146万円で、前年度に比べ14億5,361万円(2.7%)増加していた。

(イ) 剰余金は73億5,797万円で、前年度に比べ10億4,958万円(16.6%)増加していた。

(ウ) 利益剰余金は54億4,940万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
項目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
減債積立金	1,530,059	1,166,155	363,903	31.2
建設改良積立金	—	—	—	—
災害準備積立金	150,000	150,000	0	0.0
水源対策積立金	100,000	100,000	0	0.0
未処分利益剰余金	3,669,347	2,983,670	685,677	23.0
利益剰余金	5,449,406	4,399,825	1,049,580	23.9

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)				
区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
流動比率	318.1	276.4	260.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	59.9	59.0	58.5	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	91.7	92.7	93.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率(200%以上が理想)は318.1%で、前年度を41.7ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率(率が大きいほど望ましい。)は59.9%で、前年度を0.9ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は91.7%で、前年度を1.0ポイント下回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー（A） 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	5,208,142	4,453,234	754,907	17.0
投資活動によるキャッシュ・フロー（B） 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△5,000,385	△3,402,607	△1,597,778	47.0
財務活動によるキャッシュ・フロー（C） 「資金の調達及び返済による資金の増減」	190,223	△266,808	457,032	△171.3
本年度資金増減額（AからCまでの合計） （D）	397,980	783,818	△385,838	△49.2
資金期首残高（E）	10,569,677	9,785,859	783,818	8.0
資金期末残高（DとEの合計）（F）	10,967,658	10,569,677	397,980	3.8

水道事業会計は資金が3億9,798万円増加し、期首に105億6,967万円あった残高が、期末には109億6,765万円となっていた。

（1）業務活動により増加した資金は52億814万円となっていた。

（2）投資活動により減少した資金は50億38万円となっていた。これは主に、有形固定資産の取得に51億1,476万円を支出したことによるものである。

（3）財務活動により増加した資金は1億9,022万円となっていた。これは主に、企業債を23億5,703万円償還したものの、26億円を新たに借り入れたことによるものである。

第4 む す び

1 令和3年度決算総括

令和3年度水道事業会計は、収益面では、水道事業の根幹をなす給水収益は前年度に比べ6.7%・6億3,746万円の増となり、その他営業収益も1.3%・461万円の増となった結果、営業収益は6.5%・6億4,231万円の増となった。また、営業外収益は前年度に比べ1.9%・1,271万円の減となり、総収益は前年度に比べ5.8%・6億938万円増の111億3,077万円となっていた。総収益増加の主因となった給水収益の増加は、主には、令和2年10月使用分から水道料金を改定したため、前年度のうち6箇月間は改定前の料金であったが、本年度は1年を通じて改定後の料金を適用したことによるものである。

一方、費用面では有形固定資産減価償却費、退職給付費、固定資産除却費が増加したものの、工事請負費、委託料が減少したことなどにより、総費用は前年度に比べ4.0%・3億6,374万円減となる86億2,758万円となっていた。この結果、当年度損益は黒字の額が前年度に比べ63.6%・9億7,313万円増加し、25億319万円の純利益となっていた。

資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額106億8,246万円に対して決算額は50億1,298万円で、執行率は46.9%となっており、翌年度繰越額は49億4,729万円であった。

以上のように、令和3年度の水道事業の経営状況は、指標面においては増収・増益かつ純利益を25億円余計上するなど良好であった。しかし、有収水量の変化に影響を受けにくい基本料金の改定により給水収益は増加しているものの、有収率は平成28年度の88.6%から毎年減少し続けており、前年度は、平成28年度と比較して5.7ポイント低下した82.9%となっていた。無効水量を減少させるための取組として、漏水調査、修繕及び送配水管の布設替えを実施していたが、老朽管が原因となる漏水の発生を抑制するためには基幹管路及び配水支管の更新が必要となり、将来にわたり多額の投資が見込まれることから、本市の上水道を安心して持続可能なサービスツールとして継続させていくために、より一層の経営努力が望まれる。

2 水道料金の改定について

老朽化した水道管等を更新するためには多額の費用が必要となるが、水需要の減少により水道料金収入が減少し、経費削減等の経営努力を図っても更新費用を確保することが困難となったことから、令和2年10月に水道料金を改定した。そのため、水道管等を更新することは料金改定を受け入れてくれた利用者との約束であり、着実に実行する必要がある。

水道料金の改定以前から上下水道局は水道管等の更新の推進に向け取り組んできたが、令和3年度には更新に係る工事の入札不調が頻発したことにより、結果として事業執行に遅れが生じている。その結果、水道料金の改定に伴い給水収益は増加したものの、更新工事に要する経費は予定を下回ったため、令和3年度末時点の留保資金の残高は、計画額約48億7千万

円を大きく上回る約 100 億円となり、繰越事業への充当分を差し引いた実質残高も計画額を約 15 億 6 千万円上回っている状況となっている。

このような状況下において、令和 6 年度からの料金改定についての検討が本格化することになっている。検討に当たっては、水道管等の更新が計画通りに進んでいないこと、留保資金の実質残高が計画額を約 15 億円余上回っていること、加えて、コロナ禍によるサプライチェーンの混乱や円安による資材の高騰が見込まれること等、様々な要素を考慮していかなければならないが、丁寧な情報提供に意を用いるなど、市民に納得してもらえる手順を踏み、検討結果が円滑に受け入れられることを期待する。

3 私人検針員による水道メーター検針業務の廃止について

水道メーター検針業務は、旧静岡市、旧清水市の合併以前から私人検針員への委託により実施してきたが、平成 15 年度以降は検針業務の一部を法人へ委託することとし、私人検針員が退職した場合は補充を行わずに、その都度法人委託へと切り替えてきた。すべての私人検針員が定年退職を迎え、法人委託に移行する時期は、静岡地区が令和 9 年度、清水地区が令和 17 年度を予定していた。

この私人検針員から法人委託への移行については、私人検針員が長期間に渡り契約を継続してきた経緯があるため、生活に与える影響についても特に配慮し、検針業務の継続を希望する者が法人との雇用契約へスムーズに移行できるよう調整を行うなど、慎重に協議を重ねた結果、法人委託への完全移行を令和 17 年度から同 5 年度に前倒しして実施することについて、私人検針員と合意形成を図ることができたとのことであった。

個々の私人検針員との間には難しい調整もあったと考えられるが、このように丁寧で細やかな対応に意を用いて円滑な合意形成を図ったことは、大いに評価をすることができるものである。

4 「脱炭素社会の実現」に向けた取組の周知について

「脱炭素社会の実現」は世界的な課題であり、策定中の第 4 次静岡市総合計画においても横断的視点の一つとして掲げ、静岡市全体として取り組もうとしているところである。

水道事業においては、清水谷津浄水場に導入したデマンドレスポンスは、電力需要がひっ迫した時に電気事業者から指令を受け電力消費を抑える消費者参加型の新しい電気の使い方であり、ピーク時における電力需要の抑制に繋がるものである。水道事業ではこの他にも、西奈配水場では小水力発電等を導入するなど、二酸化炭素排出量削減に資する取組を実施している。

また、下水道事業においても、中島浄化センターに平成 29 年当時では県内初となる汚泥燃料化施設を整備するなど、二酸化炭素排出量削減に向けて積極的に取り組んでいる。

これまで、水道部と下水道部にそれぞれ置かれたワーキンググループが、それぞれの事業について効果的な広報活動を行ってきたが、「脱炭素社会の実現」に向けた上下水道事業の取組

の周知については、オール上下水道局として双方が連携し、積極的に市民にわかりやすく示すことを望むものである。

水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	10,488,983	9,846,669	9,289,102	9,423,191	9,449,987
	営業利益	2,493,526	1,538,370	1,181,448	1,487,272	1,701,805
	経常利益	2,503,192	1,545,137	1,166,155	1,391,868	1,560,535
	当年度損益	2,503,192	1,530,059	1,166,155	1,453,611	1,683,161
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	2,503,192	1,530,059	1,166,155	1,453,611	1,683,161
財政状態	資産合計	121,089,450	118,742,341	117,628,841	117,532,676	114,883,860
	負債合計	59,120,014	59,276,097	59,692,657	60,762,647	59,607,606
	資本合計	61,969,435	59,466,243	57,936,184	56,770,029	55,276,253
	自己資本	72,542,008	70,097,985	68,759,487	67,831,351	66,560,265
	流動比率	318.1	276.4	260.2	259.9	307.0
	自己資本構成比率	59.9	59.0	58.5	57.7	57.9
	固定資産対長期資本比率	91.7	92.7	93.5	92.8	92.4
	企業債未償還残高	44,353,911	44,110,941	44,316,573	44,509,558	43,667,133
	実質未収金	377,322	383,257	369,350	438,669	489,253
その他	行政区域内人口(人) A	686,746	692,374	696,367	699,946	704,043
	給水人口(人) B	671,855	677,372	681,055	684,602	688,331
	普及率 B/A	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8
	年間総配水量(m ³)	84,853,995	84,571,263	81,641,237	81,216,351	80,971,987
	有収率	82.9	84.5	86.4	87.6	88.5
	供給単価(円)	143.40	132.21	126.75	126.93	127.01
	給水原価(円)	119.03	121.40	121.38	118.60	116.09
	施設利用率	72.1	71.9	69.2	69.0	68.3

静岡市下水道事業会計

下水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 公共下水道の普及状況

公共下水道の普及状況は、次のとおりである。

(比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 (人) A	686,746	692,374	△5,628	△0.8
処理区域内人口 (人) B	603,737	586,921	16,816	2.9
普及率 B/A	87.9	84.8	3.1	—
処理区域面積 (ha)	9,021	8,982	39	0.4
下水道総延長 (km)	2,512	2,507	5	0.2

(注) 処理区とは高松、城北、中島、長田、南部、北部及び静清の7処理区を指す。

2 水洗化の状況

水洗化（下水道法による水洗便所設置）の状況は、次のとおりである。

(単位 戸・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
処理区域内戸数	287,800	285,085	2,715	1.0	
設置戸数	当該年度	3,089	3,138	△49	△1.6
	年度末	261,610	258,521	3,089	1.2
水洗化率	90.9	90.7	0.2	—	
未設置戸数	26,190	26,564	△374	△1.4	
うち水洗化義務期限経過戸数	25,582	25,409	173	0.7	

(1) 処理区域内戸数は287,800戸で、前年度に比べ2,715戸（1.0%）増加していた。

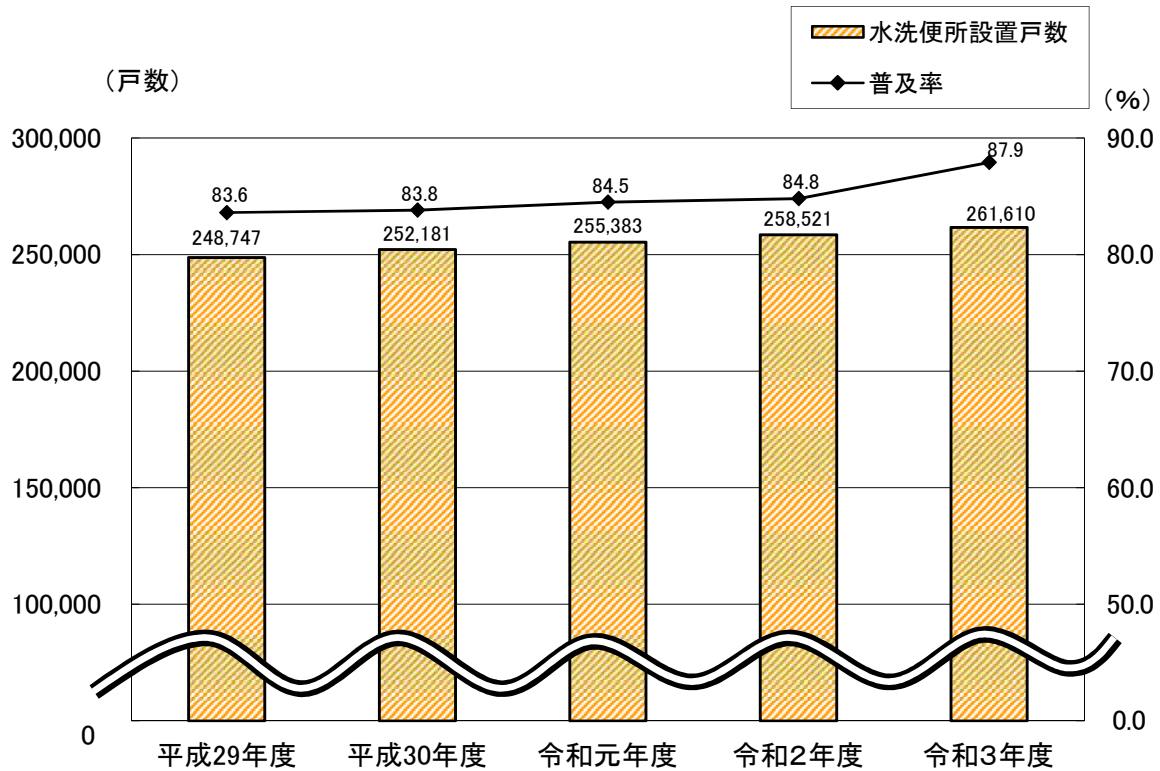
(2) 本年度の水洗便所設置戸数は3,089戸で、前年度に比べ49戸（1.6%）減少していた。

その結果、令和3年度末の水洗便所設置戸数は261,610戸となり、前年度に比べ3,089戸（1.2%）増加していた。

ア 水洗化率は90.9%で、前年度より0.2ポイント増加した。

イ 水洗便所未設置戸数は26,190戸で前年度に比べ374戸（1.4%）減少しており、このうち水洗化義務期限（処理区域となった日から3年）を経過したものは25,582戸で、前年度より173戸（0.7%）増加していた。

最近5か年の公共下水道の普及状況



3 年間処理水量の状況

年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位 m^3 ・比率 %)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減	増減率	
年間処理水量	134,232,358	100.0	139,885,143	100.0	$\Delta 5,652,785$	$\Delta 4.0$	
内訳	汚水処理水量	122,269,165	91.1	122,597,726	87.6	$\Delta 328,561$	$\Delta 0.3$
	有収処理水量	63,775,003	47.5	64,243,579	45.9	$\Delta 468,576$	$\Delta 0.7$
	無収処理水量	58,494,162	43.6	58,354,147	41.7	140,015	0.2
	雨水処理水量	11,963,193	8.9	17,287,417	12.4	$\Delta 5,324,224$	$\Delta 30.8$
有収率	52.2	—	52.4	—	$\Delta 0.2$	—	

- (1) 年間処理水量は1億3,423万 m^3 で、前年度に比べ565万 m^3 (4.0%) 減少していた。これは主に、降雨量が減少したことにより、雨水処理水量が前年度を下回ったためである。
- (2) 有収処理水量 (収入の対象となる処理水量) は6,377万 m^3 で、前年度に比べ46万 m^3 (0.7%) 減少していた。
- (3) 有収率 (汚水処理水量に占める有収処理水量の割合) は52.2%で、前年度を0.2ポイント下回っていた。

4 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
重要な管・施設の地震対策 (施工延長、m)	1,314,186 (8,158.65)	809,591 (7,514.30)	61.6 (92.1)
浸水対策 (施工延長、m)	5,010,022 (1,761.77)	3,471,315 (679.32)	69.3 (38.6)
管・施設の老朽化対策 (施工延長、m)	5,306,273 (9,460.45)	3,705,114 (7,757.85)	69.8 (82.0)
水環境の保護・改善 (施工延長、m)	1,207,165 (7,335.15)	1,094,207 (6,385.00)	90.6 (87.0)
委託料	1,510,244	1,181,955	78.3
土地購入費	162,000	20,160	12.4
補償金	512,052	99,913	19.5
工事雑費及び事務費	608,138	588,352	96.7
計	15,630,080	10,970,606	70.2

- (1) 重要な管・施設の地震対策として高松処理区田町稲川遮集幹線下水道管路施設耐震化工事等を、管・施設の老朽化対策として愛染ポンプ場雨水沈砂池機械設備改築工事等を実施していた。
- (2) 計画(予算額)に対する執行率は70.2%となっていた。これは主に、渋川雨水1号幹線築造工事ほか41件の工事等を翌年度に繰り越したことによるものである。

5 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況(晴天時)は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
晴天時1日最大処理水量 A	658,731	605,666	53,065	8.8
晴天時1日平均処理水量 B	340,945	340,217	728	0.2
1日処理能力 C	516,770	516,770	0	0.0
施設利用率 B/C	66.0	65.8	0.2	—
負荷率 B/A	51.8	56.2	△4.4	—
最大稼働率 A/C	127.5	117.2	10.3	—

- (1) 施設利用率(1日処理能力に対する1日平均処理水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合)は66.0%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。
- (2) 負荷率(1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働してい

- る割合)は51.8%で、前年度を4.4ポイント下回っていた。
- (3) 最大稼働率(1日処理能力に対する1日最大処理水量の比率で、施設の利用状況を示す割合)は127.5%で、前年度を10.3ポイント上回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業収益	22,116,933	22,021,611	99.6	22,128,426	△106,814	△0.5
営業収益	16,050,717	15,904,871	99.1	15,986,375	△81,504	△0.5
営業外収益	6,066,216	6,116,740	100.8	6,142,050	△25,310	△0.4
特別利益	—	—	—	—	—	—

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業費用	21,173,766	19,973,325	94.3	6,380	20,223,555	△250,230	△1.2
営業費用	18,968,881	18,015,997	95.0	6,380	18,050,705	△34,708	△0.2
営業外費用	2,203,885	1,957,327	88.8	—	2,172,124	△214,796	△9.9
特別損失	—	—	—	—	725	△725	△100.0
予備費	1,000	—	—	—	—	—	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	17,942,966	12,430,410	69.3	12,786,794	△356,384	△2.8
企業債	12,849,808	8,574,300	66.7	8,959,600	△385,300	△4.3
出資金	669,000	669,000	100.0	692,000	△23,000	△3.3
固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—
国庫(県)支出金	4,297,168	3,080,700	71.7	3,043,482	37,218	1.2
他会計支出金	30,000	15,785	52.6	12,692	3,092	24.4
負担金	96,990	90,624	93.4	79,019	11,604	14.7
その他資本的収入	—	—	—	—	—	—

ア 資本的収入は124億3,041万円で、予算額に対する執行率は69.3%となっていた。これは主に、下水道整備費の一部を翌年度に繰り越したことにより、企業債の一部の借入れを見送ったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ3億5,638万円(2.8%)減少していた。これは主に、資本費平準化債の借入限度額の減少に伴い、企業債が減少したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	27,248,130	22,587,454	82.9	4,177,383	21,263,589	1,323,865	6.2
建設改良費	15,630,080	10,970,606	70.2	4,177,383	10,509,723	460,883	4.4
企業債償還金	10,517,000	10,516,848	99.9	—	10,595,866	△79,018	△0.7
受益者負担金	50	—	—	—	—	—	—
返 還 金	—	—	—	—	—	—	—
投 資	1,100,000	1,100,000	100.0	—	—	1,100,000	—
その他固定	—	—	—	—	—	—	—
負債返済	—	—	—	—	158,000	△158,000	△100.0
予 備 費	1,000	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は225億8,745万円で、予算額に対する執行率は82.9%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費等を翌年度へ繰り越したためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ13億2,386万円（6.2%）増加していた。

ウ 建設改良費は109億7,060万円で、前年度に比べ4億6,088万円（4.4%）増加していた。

エ 企業債償還金は105億1,684万円で、前年度に比べ7,901万円（0.7%）減少していた。

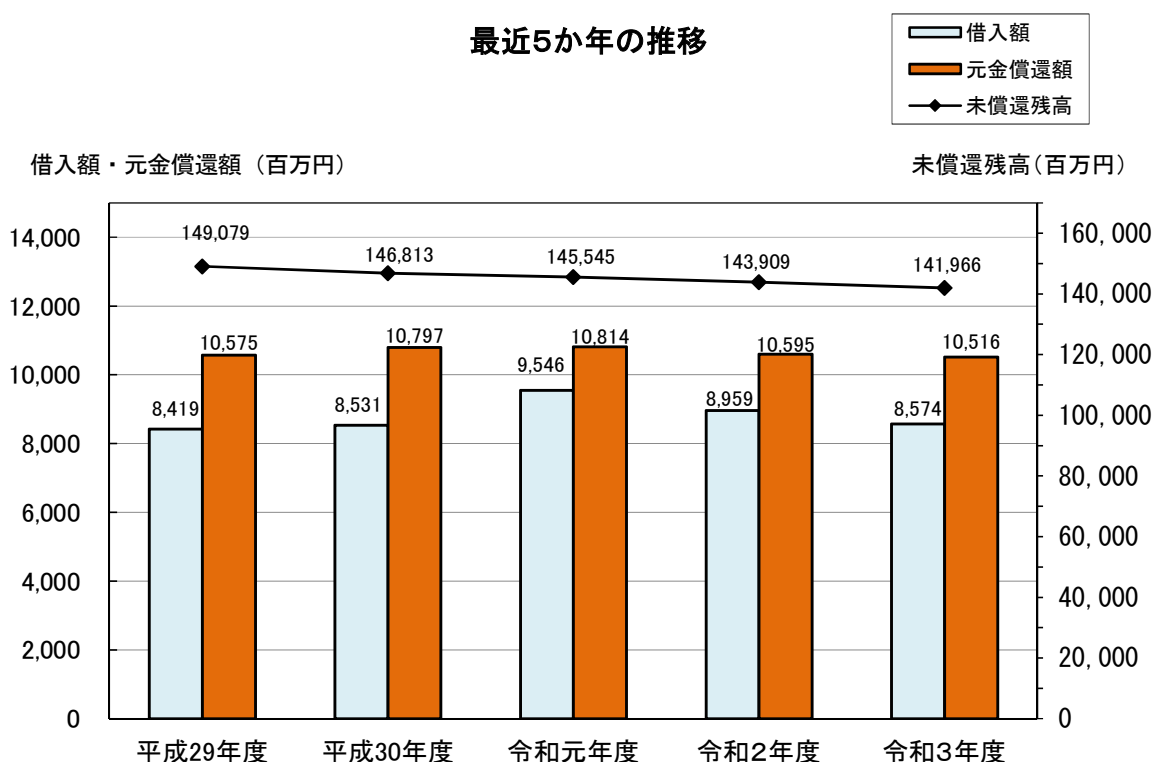
オ 投資は11億円で、令和3年度から新たに債券の購入を開始したことによるものである。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
平成29	8,419,500	10,575,586	2,882,045	13,457,632	149,079,184
平成30	8,531,600	10,797,276	2,648,797	13,446,073	146,813,507
令和元	9,546,700	10,814,728	2,412,207	13,226,935	145,545,479
令和2	8,959,600	10,595,866	2,166,580	12,762,447	143,909,212
令和3	8,574,300	10,516,848	1,950,474	12,467,323	141,966,664

最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額101億5,704万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額637万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億1,066万円、減債積立金27億447万円、過年度分損益勘定留保資金4億3,050万円、当年度分損益勘定留保資金64億503万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左 の 支 払 区 分		
			令和3年度 支払額※	令和4年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
公共下水道整備費	500,000	403,847	101,288	4	302,558
追分二丁目地区浸水 対策事業	3,000,000	2,017,400	0 (130,000)	4～6	1,887,400
長田浄化センター及 び下川原雨水ポンプ 場監視制御設備改築 工事	2,490,957	1,537,800	0 (142,936)	4～5	1,394,864
清水北部浄化センタ ー受変電設備改築工 事	392,125	588,500	0 (235,955)	4	352,545
清開ポンプ場受変電 設備改築工事	211,130	224,238	0 (39,857)	4	184,381
清開ポンプ場汚水ポ ンプ機械設備改築工 事	269,487	326,455	0 (108,700)	4	217,755
清開ポンプ場汚水ポ ンプ電気設備改築工 事	52,783	53,512	0 (9,511)	4	44,001
浜田ポンプ場監視制 御設備改築工事	131,376	194,700	0 (77,120)	4	117,580
折戸雨水ポンプ場雨 水ポンプ用原動機機 械設備改築工事	209,228	250,800	0 (60,400)	4	190,400
折戸雨水ポンプ場雨 水ポンプ用原動機電 気設備改築工事	52,915	48,840	0 (14,940)	4	33,900
用宗ポンプ場監視制 御設備改築工事	53,487	0	0 (13,371)	4	53,487

※ 令和3年度支払額の()内の数字は、令和4年度への建設改良費繰越額を示す。

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。なお、用宗ポンプ場監視制御設備改築工事は未契約となっているが、これは、国の15箇月予算の考え方にに基づき国庫補助金の認証が増加したことにより事業実施を決定したものであり、令和4年2月市議会定例会にて国庫補助金受入の承認を得たこと及び設計から契約まで標

準で2箇月の期間を要し、年度内の契約締結が不可能であったことによるものである。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は86億8,040万円で、予算に定めた限度額86億8,440万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は23億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

第 3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
総収益		21,026,283	21,159,655	△133,372	△0.6
内 訳	経常収益	21,026,283	21,159,655	△133,372	△0.6
	営業収益	14,952,020	15,027,596	△75,575	△0.5
	(うち下水道使用料)	(9,528,505)	(9,587,950)	(△59,444)	(△0.6)
	営業外収益	6,074,262	6,132,059	△57,796	△0.9
	特別利益	—	—	—	—
総費用		19,626,856	19,855,558	△228,701	△1.2
内 訳	経常費用	19,626,856	19,854,833	△227,976	△1.1
	営業費用	17,531,725	17,540,482	△8,757	△0.0
	営業外費用	2,095,131	2,314,350	△219,219	△9.5
	特別損失	—	725	△725	△100.0
経常損益(経常収益－経常費用)		1,399,426	1,304,821	94,604	7.3
純損益(総収益－総費用)		1,399,426	1,304,096	95,329	7.3

(1) 本年度の下水道事業は、総収益が210億2,628万円、総費用が196億2,685万円で、その結果、当年度純損益は13億9,942万円の純利益となり、前年度に比べ利益が9,532万円(7.3%)増加していた。

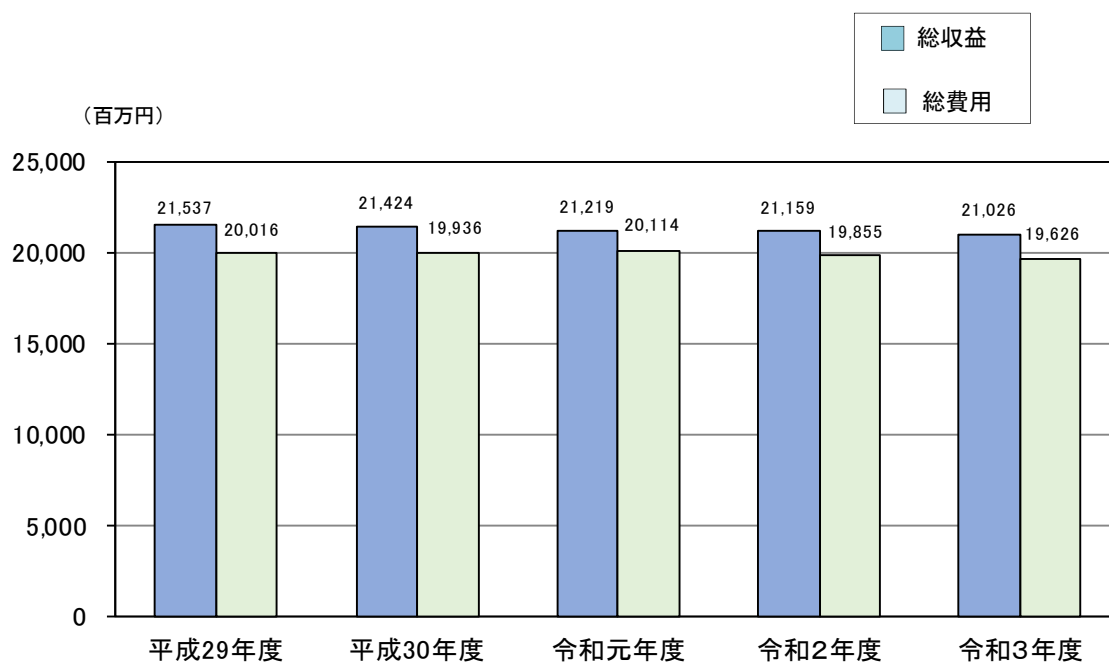
ア 営業収益は149億5,202万円で、前年度に比べ7,557万円(0.5%)減少していた。

イ 営業外収益は60億7,426万円で、前年度に比べ5,779万円(0.9%)減少していた。

ウ 営業費用は175億3,172万円で、前年度に比べ875万円(0.0%)減少していた。

エ 営業外費用は20億9,513万円で、前年度に比べ2億1,921万円(9.5%)減少していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
総収支比率	107.1	106.6	105.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	107.1	106.6	105.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	85.3	85.7	86.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は107.1%で、前年度を0.5ポイント上回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は107.1%で、前年度を0.5ポイント上回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は85.3%で、前年度を0.4ポイント下回っていた。

(4) 汚水 1 m³当りの使用料単価及び処理原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
使用料単価 A	149.41	149.24	0.17	0.1
処理原価 B	151.56	153.32	△1.76	△1.1
処理損益 A-B	△2.15	△4.08	1.93	△47.3

(注) 使用料単価= $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収処理水量}}$ 処理原価= $\frac{(\text{維持管理費}+\text{資本費})-\text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$

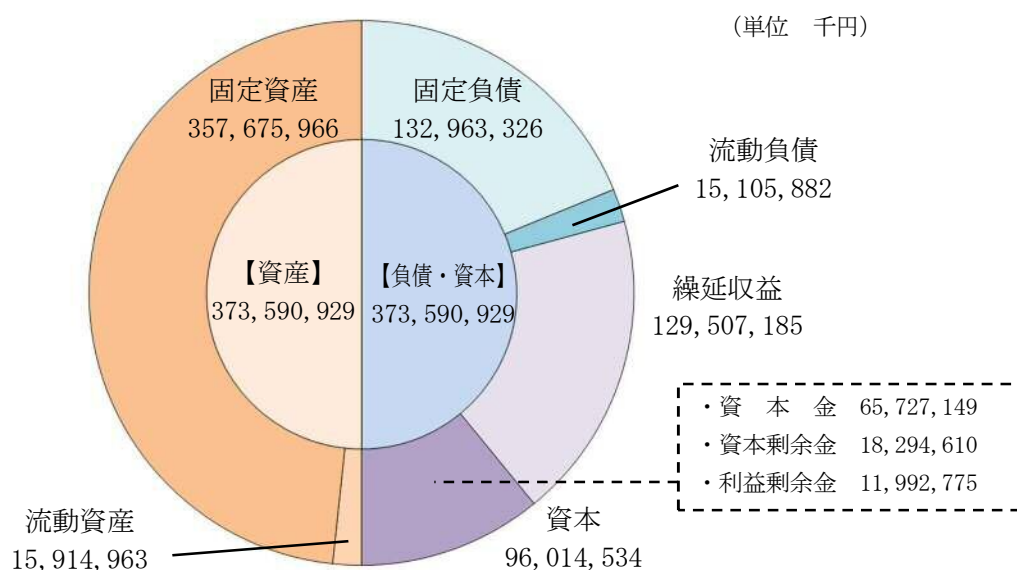
ア 1 m³当りの使用料単価及び処理原価は、それぞれ149円41銭と151円56銭で、前年度に比べ使用料単価は17銭 (0.1%) 上がり、処理原価は1円76銭 (1.1%) 下がっていた。

この結果、1 m³当りの処理損益は2円15銭の損失となり、前年度に比べ1円93銭 (47.3%) 損失が減少していた。これは主に、企業債支払利息などが減少し、資本費が前年度を下回ったためである。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
資 産	373,590,929	373,915,606	△324,676	△0.1
固定資産	357,675,966	357,939,747	△263,781	△0.1
有形固定資産	356,533,340	357,896,432	△1,363,092	△0.4
無形固定資産	28,425	29,115	△689	△2.4
投資その他の資産	1,114,200	14,200	1,100,000	—
流動資産	15,914,963	15,975,859	△60,895	△0.4
現金預金	14,215,717	14,160,446	55,270	0.4
未収金	1,103,519	1,083,940	19,579	1.8
前払金	595,726	731,471	△135,745	△18.6
負債及び資本	373,590,929	373,915,606	△324,676	△0.1
負 債	277,576,395	279,979,498	△2,403,103	△0.9
固定負債	132,963,326	134,605,928	△1,642,601	△1.2
企業債	131,706,206	133,392,364	△1,686,158	△1.3
リース債務	0	4,280	△4,280	△100.0
引当金	1,257,120	1,209,283	47,837	4.0
流動負債	15,105,882	14,153,424	952,458	6.7
企業債	10,260,458	10,516,848	△256,390	△2.4
リース債務	4,280	6,714	△2,433	△36.2
未払金	4,466,313	3,321,596	1,144,717	34.5
預り金	257,861	183,801	74,059	40.3
引当金	116,969	124,464	△7,495	△6.0
繰延収益	129,507,185	131,220,145	△1,712,959	△1.3
資 本	96,014,534	93,936,108	2,078,426	2.2
資本金	65,727,149	63,569,674	2,157,474	3.4
剰余金	30,287,385	30,366,433	△79,048	△0.3
資本剰余金	18,294,610	18,284,610	10,000	0.1
利益剰余金	11,992,775	12,081,823	△89,048	△0.7



(1) 資 産

資産は3,735億9,092万円で、前年度に比べ3億2,467万円(0.1%)減少していた。

ア 固定資産は3,576億7,596万円で、前年度に比べ2億6,378万円(0.1%)減少していた。

イ 流動資産は159億1,496万円で、前年度に比べ6,089万円(0.4%)減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等(決算時点で納期限が経過している債権)は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	1,218,994	1,217,810	1,183	0.1
うち納期末到来分 B	843,401	810,776	32,624	4.0
下水道使用料	778,085	788,934	△10,848	△1.4
他会計支出金等	65,315	21,842	43,473	199.0
実質未収金等 A-B	375,593	407,034	△31,440	△7.7
下水道使用料	360,209	379,741	△19,532	△5.1
現年度分	258,950	266,075	△7,124	△2.7
過年度分	101,259	113,666	△12,407	△10.9
受益者負担金等	15,383	27,292	△11,908	△43.6
現年度分	2,441	4,327	△1,885	△43.6
過年度分	12,942	22,965	△10,022	△43.6

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は12億1,899万円で、前年度に比べ118万円(0.1%)増加していた。

未収金等のうち、納期末到来分の8億4,340万円を除いた実質未収金等は3億7,559万円で、前年度に比べ3,144万円(7.7%)減少していた。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
下水道使用料	25,311	25,619	△308	△1.2
営業外収益	221	—	221	—
受益者負担金	5,924	7,007	△1,082	△15.5
合 計	31,456	32,626	△1,169	△3.6

(2) 負債及び資本

ア 負債は2,775億7,639万円で、前年度に比べ24億310万円（0.9%）減少していた。

（ア）固定負債は1,329億6,332万円で、前年度に比べ16億4,260万円（1.2%）減少していた。

（イ）流動負債は151億588万円で、前年度に比べ9億5,245万円（6.7%）増加していた。

また、流動負債には未払金44億6,631万円が含まれているが、当該未払金は令和4年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は1,295億718万円で、前年度に比べ17億1,295万円（1.3%）減少していた。

イ 資本は960億1,453万円で、前年度に比べ20億7,842万円（2.2%）増加していた。

（ア）資本金は657億2,714万円で、前年度に比べ21億5,747万円（3.4%）増加していた

（イ）剰余金は302億8,738万円で、前年度に比べ7,904万円（0.3%）減少していた。

（ウ）利益剰余金は119億9,277万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
減債積立金	7,468,180	8,868,554	△1,400,373	△15.8
建設改良積立金	420,697	420,697	0	0.0
未処分利益剰余金	4,103,896	2,792,571	1,311,325	47.0
利益剰余金	11,992,775	12,081,823	△89,048	△0.7

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
流動比率	105.4	112.9	108.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	60.4	60.2	59.7	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	99.8	99.5	99.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は105.4%で、前年度を7.5ポイント下回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は60.4%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は99.8%で、前年度を0.3ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	8,227,667	8,233,587	△5,920	△0.1
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△6,898,848	△8,283,666	1,384,818	△16.7
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△1,273,548	△1,102,266	△171,281	15.5
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	55,270	△1,152,345	1,207,616	△104.8
資金期首残高 (E)	14,160,446	15,312,792	△1,152,345	△7.5
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	14,215,717	14,160,446	55,270	0.4

下水道事業会計は資金が5,527万円増加し、期首に141億6,044万円あった残高が、期末には142億1,571万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は82億2,766万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は68億9,884万円となっていた。これは主に、国庫補助金等を29億1,839万円収入したものの、有形固定資産の取得に87億1,724万円、投資有価証券の取得に11億円支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により減少した資金は12億7,354万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債62億5,110万円、その他の企業債23億2,320万円を借り入れたものの、それぞれ90億8,885万円、14億2,799万円を償還したことによるものである。

第4 む す び

1 令和3年度決算総括

令和3年度下水道事業会計は、収益面では、下水道使用料収入が前年度と比較して0.6%・5,944万円の減となり、また、企業債利息等の減少に伴い、雨水処理負担金が前年度と比較して0.2%・1,234万円の減となったことにより、総収益は前年度に比べ0.6%・1億3,337万円減の210億2,628万円となっていた。

一方、費用面では、浄化センターの維持管理費が増加したものの、高金利で借り入れていた企業債の償還年次が進み、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどの影響から、総費用は前年度に比べ1.2%・2億2,870万円減の196億2,685万円となり、この結果、当年度損益は前年度に比べ7.3%・9,532万円増加し、13億9,942万円の純利益となっていた。

資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策、浸水対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額156億3,008万円に対して決算額は109億7,060万円で、執行率は70.2%となっており、41億7,738万円を令和4年度に繰り越していた。

令和3年度決算は、営業収益の根幹をなす下水道使用料収入が微減（0.6%減）となる一方、収益的支出も前年度比1.2%減となり、有収処理水量1m³当たりの処理損益が前年度比1円93銭改善したことにより、当年度純利益は前年度比9,000万円余の増益となった。

以上のように令和3年度の下水道事業の経営については、前年度に比べ増益となっており、引き続き安定的な経営が続いていると評価するものであるが、人口減少や市民の節水意識の浸透による水需要の漸減傾向により、今後の大幅な営業収益の増加は見込めない状況である。また、令和3年度決算における処理損益（有収処理水量1m³当たり）は、前年度に比べてやや改善されたとはいえ、2円15銭の赤字であり、将来の経営見通しについては、依然として予断を許さない状況である。

2 浸水対策について

「静岡市浸水対策推進プラン」に基づき、下水道部で実施する浸水対策については、「高橋二丁目・三丁目、飯田地区」を除いた地区においては、概ね計画通りに進捗しているとのことであり、整備が完了した地区においては、事業の効果により浸水被害の軽減が図られているとのことであった。また、高橋雨水ポンプ場についても、令和4年7月末に稼働を開始しており、今後は浸水被害の軽減効果が期待されるとのことである。浸水対策事業の進捗は、職員の日々の地道な努力による成果と認識しているが、気象災害が激甚化・頻発化する中で、その必要性は益々高まっていることから、今後も「静岡市浸水対策推進プラン」が着実に執行され、浸水被害が軽減されていくことを期待する。

一方、高橋雨水ポンプ場建設工事の建築基準法違反に係る「内部調査報告書」については、記者会見では令和3年度中に取りまとめ公表するとしていたが、現状では8月中の完了を見込んでいたとのことであった。調査を進めていく過程で新たな事実が判明することは、当然

にあり得ることであり、それに伴って、当初の想定よりも調査に要する時間がかかってしまうことは、やむを得ないことだと考えられる。しかし、市民は公表された内容しか知り得ていないため、公表済の内容と異なる事実が判明した場合や、公表した時期までに調査が完了しない状況となった場合等には、市民の信用を損なわないためにも、適切な時期に、適切な方法で、正しい情報を発信していくことが必要であり、戦略的広報の観点からも、情報発信のあり方を検討する必要がある。

また、令和2年度に発覚した「消防法に関する事務事業事故」は、法令解釈の誤認により生じたものと認識しているが、この事故を受けて令和3年4月に公表した「消防法に係る内部調査報告書」で講じていた再発防止策を実施していく中でも、再び法令解釈の誤認があり建築基準法に違反する事態となったことは、著しく市民の信用を損なう事態である。現在策定を進めている「内部調査報告書」に基づき講じる再発防止策、特に関係法令のチェックリストの内容には、関係する法令が、正確に、漏れなく反映されるよう、必要な検証を経て策定されることを期待する。さらに、策定後の法改正等の内容について、適切に反映されるよう更新していくことが必要であり、そのための体制が整備されることを望むものである。

3 入札不調対策について

令和2年度決算審査で課題とされていた入札不調については、債務負担行為や着手日選択型契約等の活用等による施工時期の平準化や、適切な市場価格の反映等によって防ぐことができたとのことであった。他部局において入札不調が頻発している中で、様々な対策を講じることにより、これを防ぐことができたことは評価すべきことと考えられる。今後も建設資材の価格高騰等による入札執行への影響が懸念されるが、適切な対策を講じることにより、円滑な事業執行が図られることを期待する。

4 「脱炭素社会の実現」に向けた取組の周知について

「脱炭素社会の実現」は世界的な課題であり、策定中の第4次静岡市総合計画においても横断的視点の一つとして掲げ、静岡市全体として取り組もうとしているところである。

水道事業においては、清水谷津浄水場に導入したデマンドレスポンスは、電力需要が逼迫した時に電気事業者から指令を受け電力消費を抑える消費者参加型の新しい電気の使い方であり、ピーク時における電力需要の抑制に繋がるものである。水道事業ではこの他にも、西奈配水場では小水力発電等を導入するなど、二酸化炭素排出量削減に資する取組を実施している。

また、下水道事業においても、中島浄化センターに平成29年当時では県内初となる汚泥燃料化施設を整備するなど、二酸化炭素排出量削減に向けて積極的に取り組んでいる。

これまで、水道部と下水道部にそれぞれ置かれたワーキンググループが、それぞれの事業について効果的な広報活動を行ってきたが、「脱炭素社会の実現」に向けた上下水道事業の

取組の周知については、オール上下水道局として双方が連携し、積極的に市民にわかりやすく示すことを望むものである。

参考資料

下水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	14,952,020	15,027,596	15,170,086	14,713,975	14,723,653
	営業利益	△ 2,579,705	△ 2,512,886	△ 2,398,016	△ 2,463,905	△ 2,309,823
	経常利益	1,399,426	1,304,821	1,104,470	1,488,474	1,516,464
	当年度損益	1,399,426	1,304,096	1,104,470	1,488,474	1,520,964
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	1,399,426	1,304,096	1,104,470	1,488,474	1,520,964
財政状態	資産合計	373,590,929	373,915,606	376,565,960	377,363,727	380,001,958
	負債合計	277,576,395	279,979,498	284,625,949	287,254,186	292,133,991
	資本合計	96,014,534	93,936,108	91,940,011	90,109,541	87,867,966
	自己資本	225,521,720	225,156,253	224,798,111	224,279,192	224,201,388
	流動比率	105.4	112.9	108.5	107.7	102.8
	自己資本構成比率	60.4	60.2	59.7	59.4	59.0
	固定資産対長期資本比率	99.8	99.5	99.6	99.7	99.9
	企業債未償還残高	141,966,664	143,909,212	145,545,479	146,813,507	149,079,184
	実質未収金	375,593	407,034	444,541	472,590	476,940
その他	行政区域内人口(人) A	686,746	692,374	696,367	699,946	704,043
	処理区域内人口(人) B	603,737	586,921	588,288	586,791	588,294
	普及率 B/A	87.9	84.8	84.5	83.8	83.6
	年間処理水量(m ³)	134,232,358	139,885,143	138,372,965	134,405,980	140,607,590
	有収率	52.2	52.4	50.4	51.7	50.4
	使用料単価(円)	149.41	149.24	151.05	151.01	151.01
	処理原価(円)	151.56	153.32	158.96	152.26	152.44
	施設利用率	66.0	65.8	66.7	65.9	69.9